

# 令和3年度当初予算案について

令和3年2月18日(木)

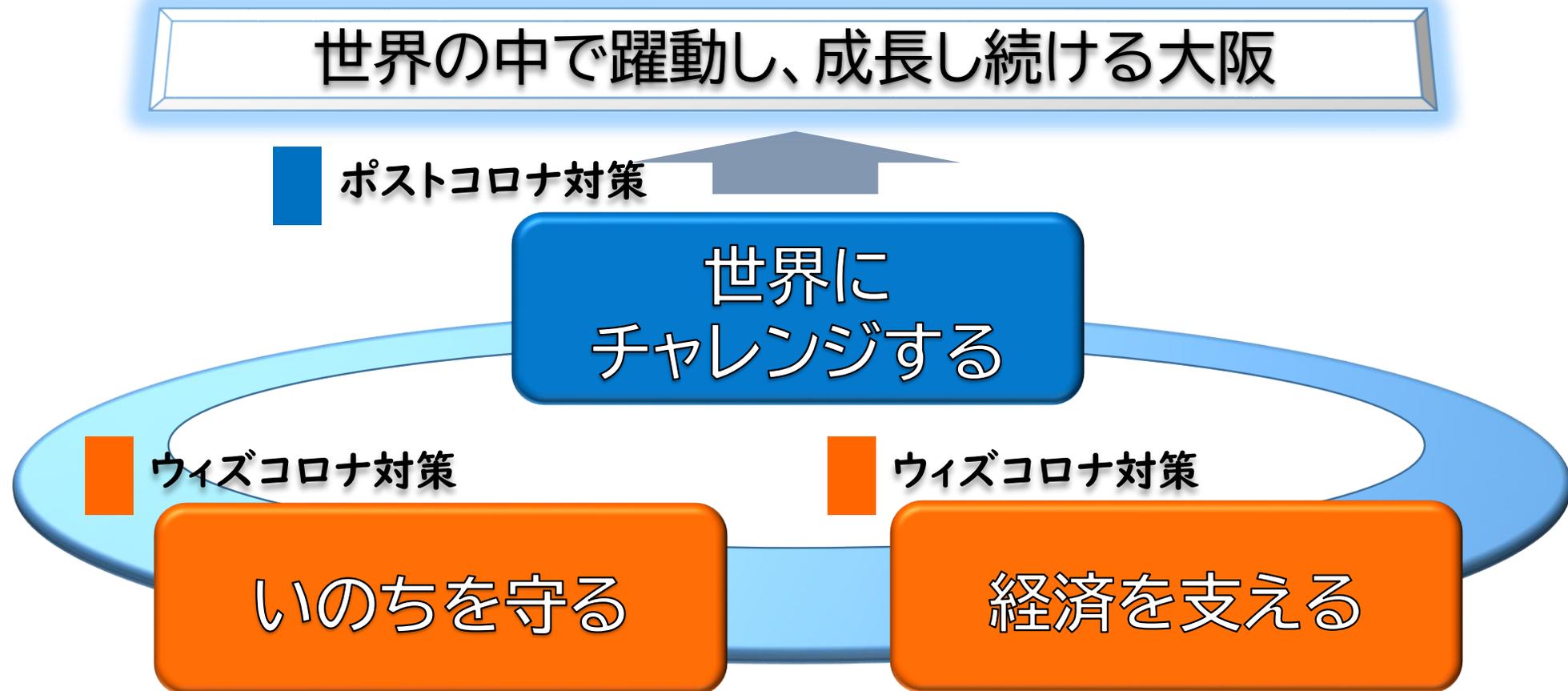
知事記者レク資料



# 府政運営の基本方針

- ◇ 令和3年度当初予算においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と経済活動との両立をめざす「ウイズコロナ対策」を確実に進め、府民の命と暮らしを守る取組みを強化する。
- ◇ また、コロナ終息後の世界的イベントである「2025年大阪・関西万博」のインパクトを活かし、成長産業のイノベーション促進やSDGsの取組みなど、大阪の再生・成長をしっかりと支える「ポストコロナ対策」を強化する。

## 【大阪の再生・成長に向けたイメージ】



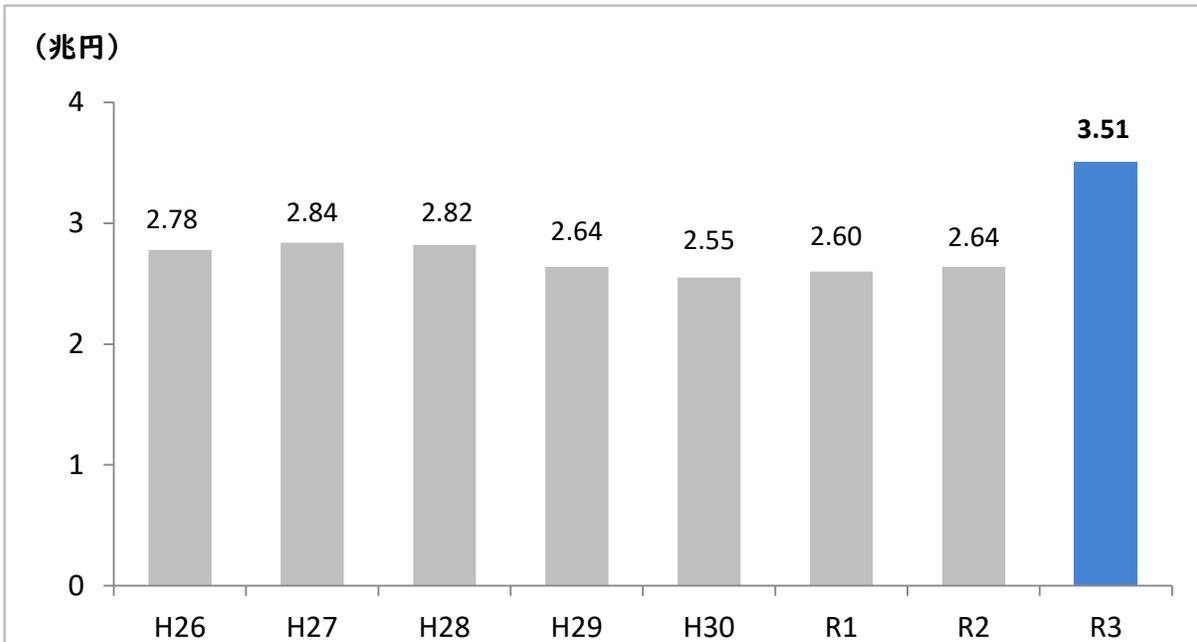
# 令和3年度当初予算額

「府民の命とくらしを守る」「大阪の再生・成長」に重点化、財政規律の堅持

当初予算	令和2年度	令和3年度	増減額	前年度比
一般会計	2兆 6,368 億円	3兆 5,086 億円	+ 8,718億円	+ 33.1%
特別会計	3兆 94 億円	2兆 8,505 億円	▲ 1,588億円	▲ 5.3%

※ 各表において、端数処理のため計と内訳が一致しない場合がある

当初予算額（一般会計）の推移



※当初予算額（一般会計）は地方消費税清算後ベース

➤ 一般会計の予算規模はR2当初比 +8,718億円程度の増

主な増減要因（一般会計）

□ 中小企業向け制度融資預託金	+ 6,123億円
□ 新型コロナウイルス感染症対策費	+ 1,671億円
□ 社会保障関係経費	+ 211億円

主な増減要因（特別会計）

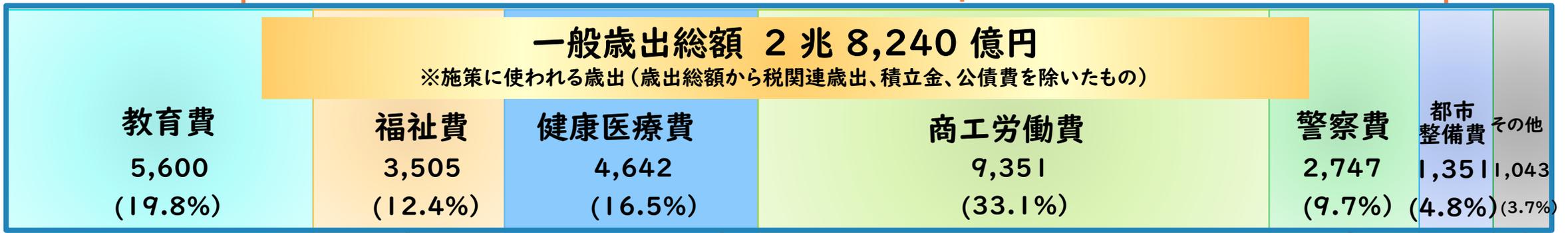
□ 公債管理特別会計（元金償還等の減）	▲ 1,891億円
---------------------	-----------

# 一般歳出の内訳

- ・ 小中学校教職員費 2,242億円
- ・ 私学関係助成 867億円
- ・ 高校教職員費 727億円
- ・ 特別支援学校教職員費 444億円
- ・ 府立大学の運営 111億円
- ・ 施設型給付費等負担金 99億円

- ・ 中小企業向け制度融資預託金 8,913億円
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応  
資金融資利子補給金 223億円
- ・ 求職者緊急雇用促進事業費 26億円
- ・ 大阪産業技術研究所の運営 22億円

- ・ 街路、道路改良 211億円
- ・ ダム建設、河川改良 147億円
- ・ 南海トラフ巨大地震対策 33億円



- ・ 介護給付費負担金 1,094億円
- ・ 障がい者自立支援給付費等負担金 597億円
- ・ 施設型給付費等負担金 381億円
- ・ 福祉医療費助成（府単独） 173億円

- ・ 国保・後期高齢者医療関係費 2,128億円
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策費 1,671億円
- ・ 難病対策 96億円

- ・ 警察職員費 2,233億円
- ・ 交通安全施設等整備 65億円
- ・ 警察署の建替等整備 50億円

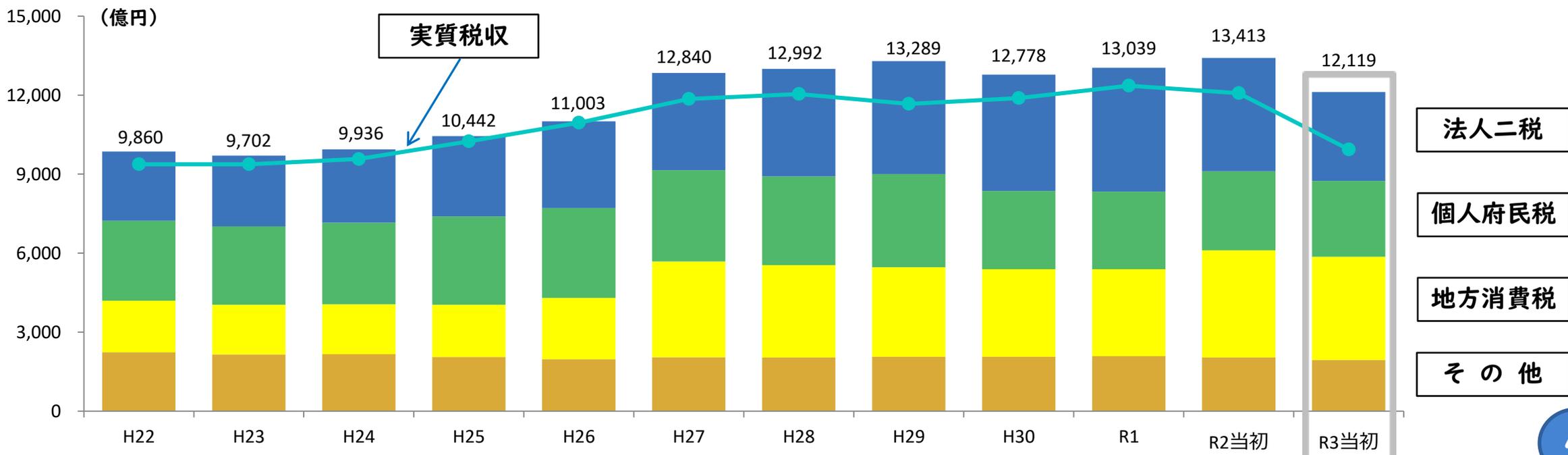
- ・ 環境農林水産費 183億円
- ・ 住宅まちづくり費 96億円

# 府税収入の動向

➤ 府税収入は、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響により、大幅減  
実質税収も大幅減

※ 実質税収は、(府税+譲与税+精算金収入)-(税関連の市町村交付金、精算金支出、還付金等)

	R1決算	R2当初	R3当初	増減
府税	1兆3,039億円	1兆3,413億円	1兆2,119億円	▲1,294億円
実質税収	1兆2,359億円	1兆2,076億円	9,939億円	▲2,137億円 (▲17.7%)

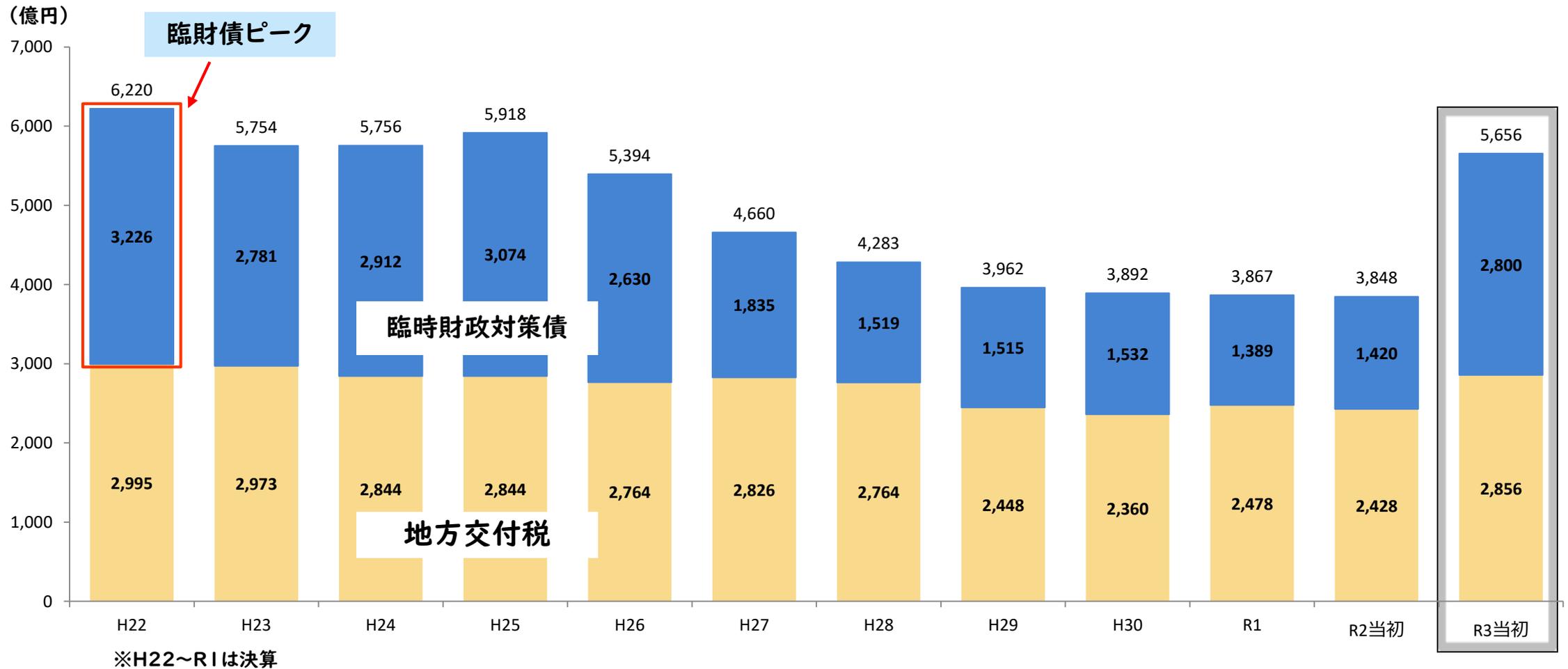


※1 H22~R1は決算

※2 府税の額は、地方消費税清算後ベース

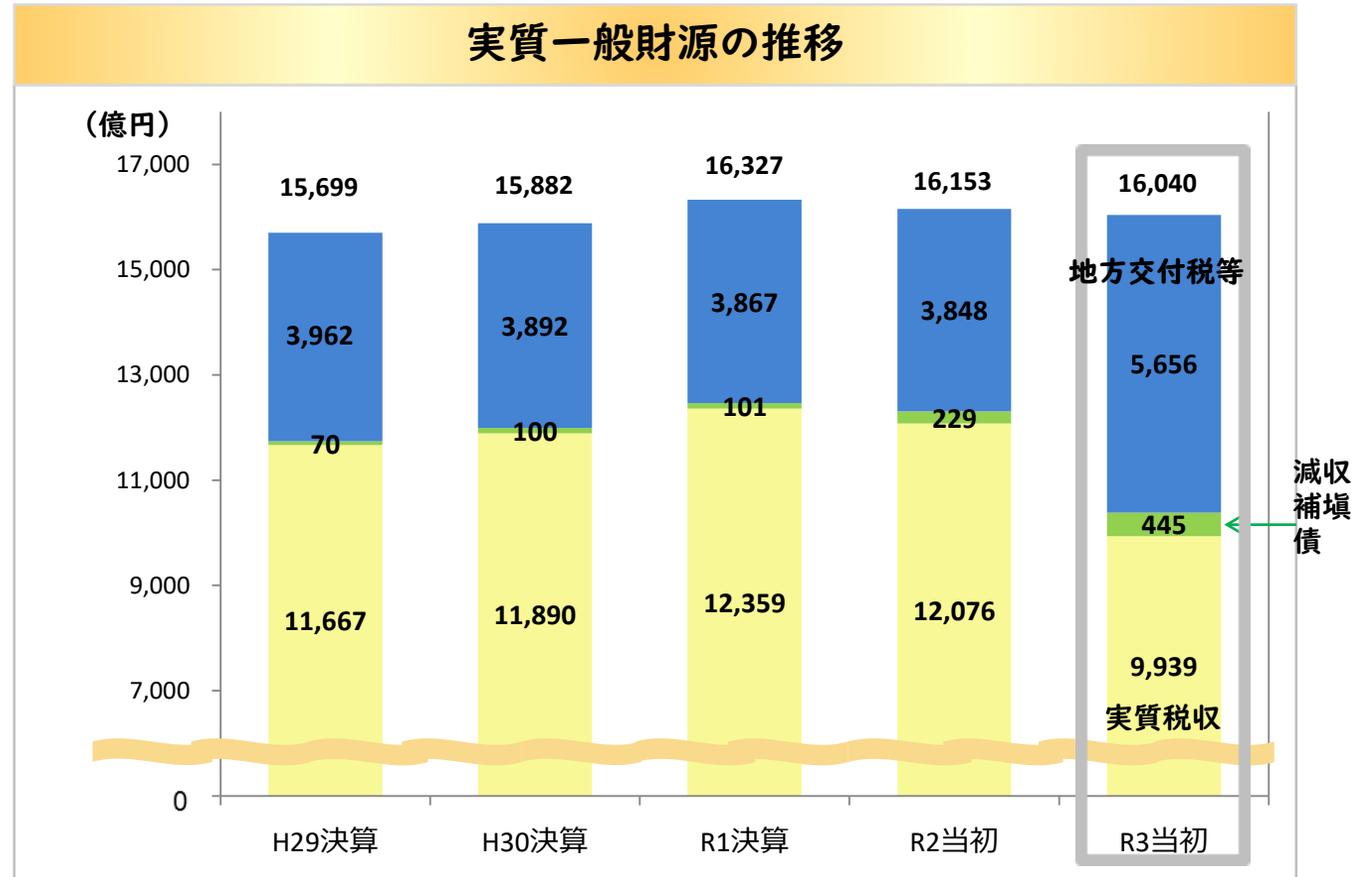
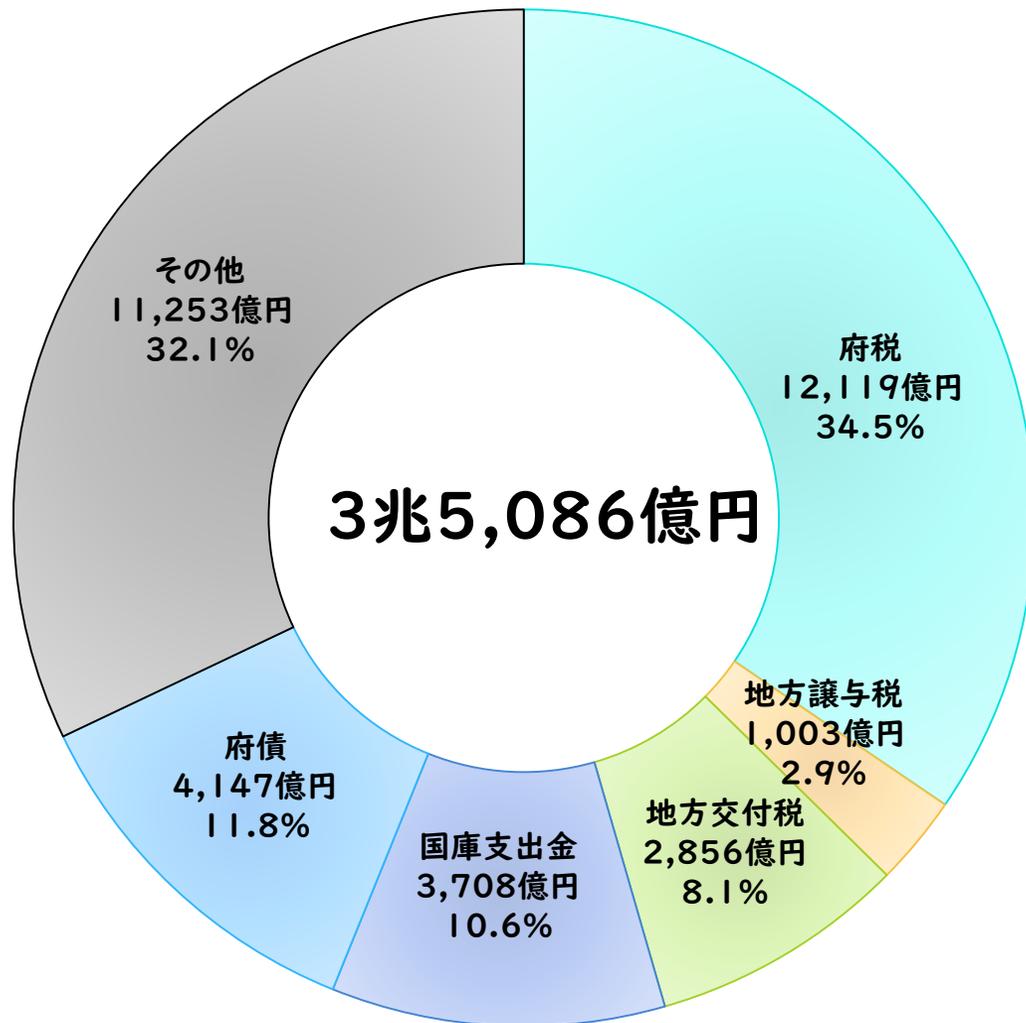
# 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

- 府税収入の大幅減等に伴い、地方交付税及び臨時財政対策債は大幅に増加
- 臨財債は地方交付税（キャッシュ）で支払われるべき額の5割近くが臨財債（借金）に付け替えられたことにより増加



# 歳入の内訳

- 実質税収は景気動向の影響により大幅減  
一方、地方交付税等の増により、実質一般財源（実質税収+地方交付税等+減収補填債）は微減

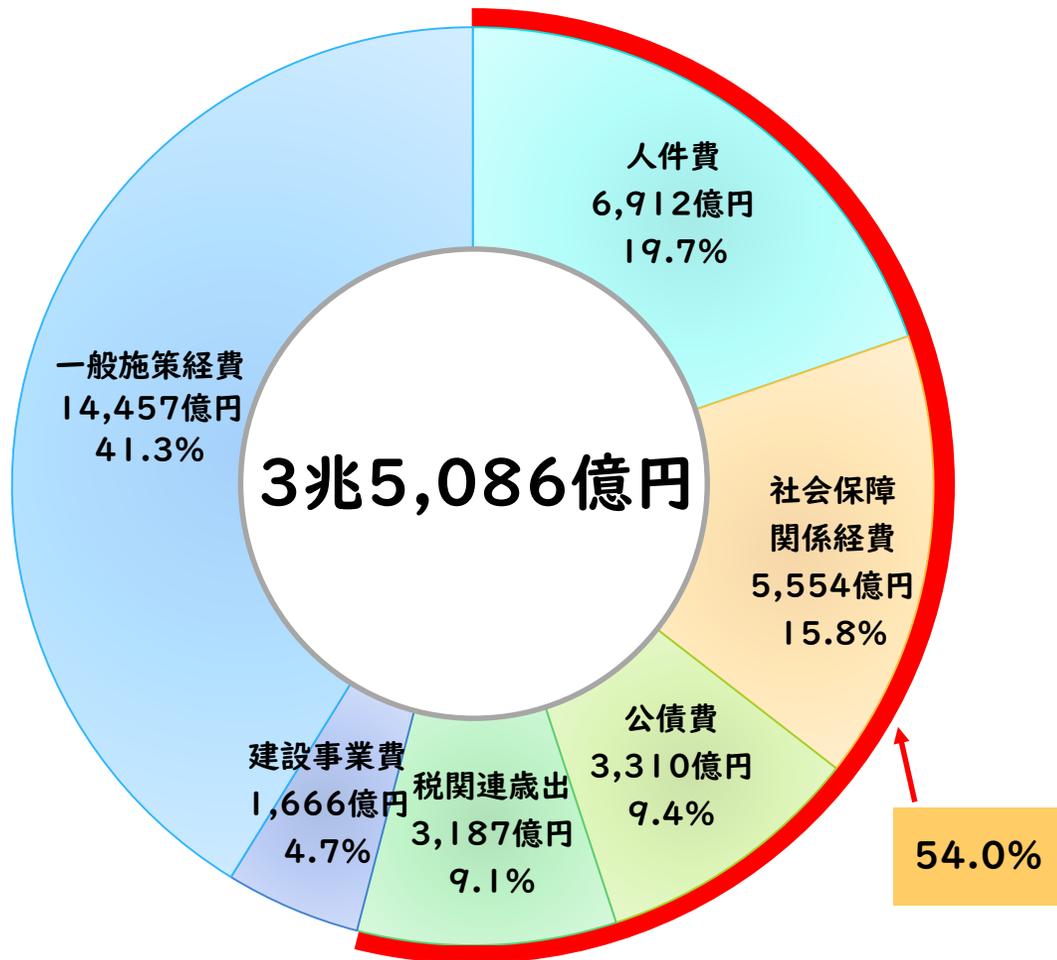


実質税収：(府税+譲与税+精算金収入) - (税関連の市町村交付金、精算金支出、還付金等)

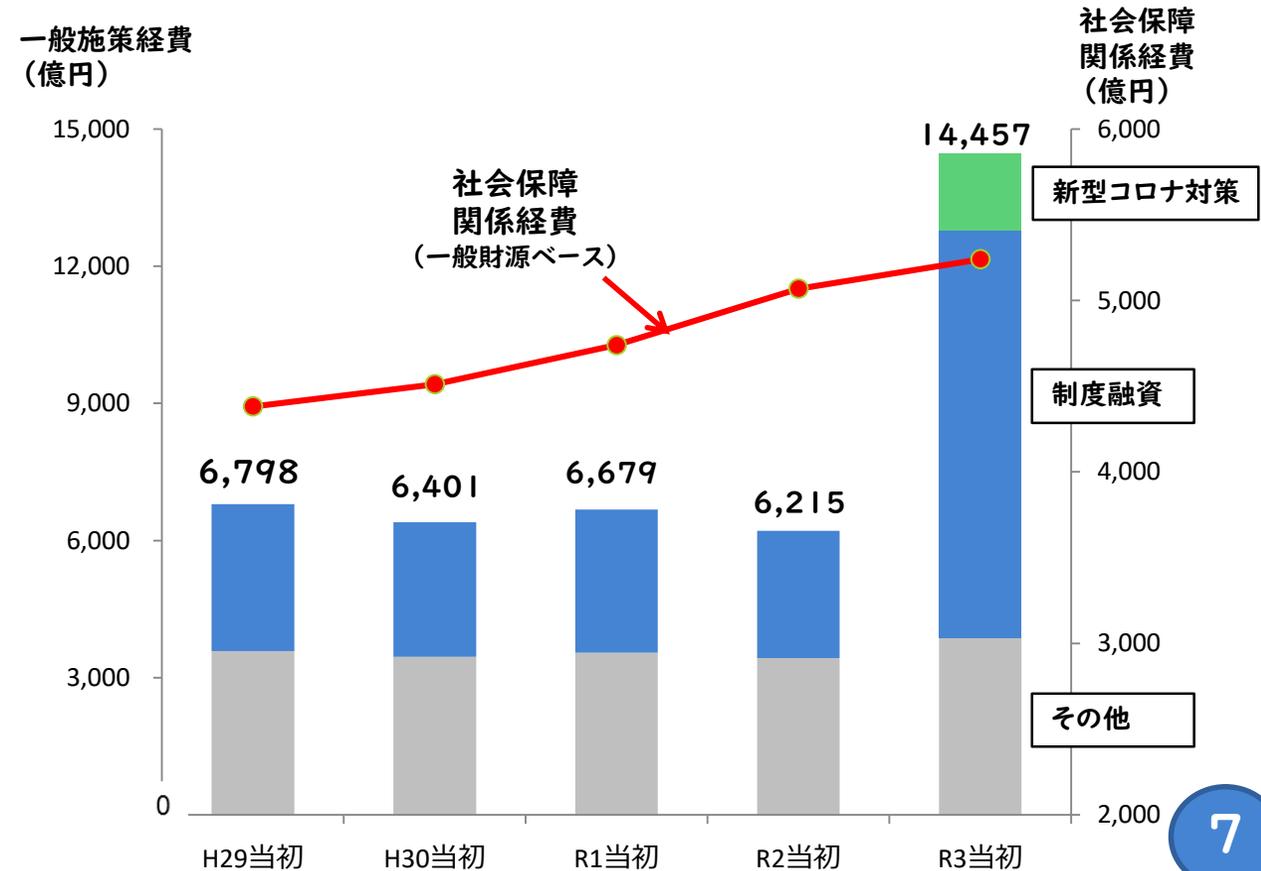
地方交付税等：地方交付税+臨時財政対策債

# 歳出（性質別）の内訳

- 義務的経費（人件費、社会保障関係経費、公債費）及び税関連歳出が歳出の5割以上を占めており硬直化
- 社会保障関係経費（一般財源ベース）の増に加え、中小企業向け制度融資預託金や新型コロナウイルス感染症対策の影響により一般施策経費が大幅に増加



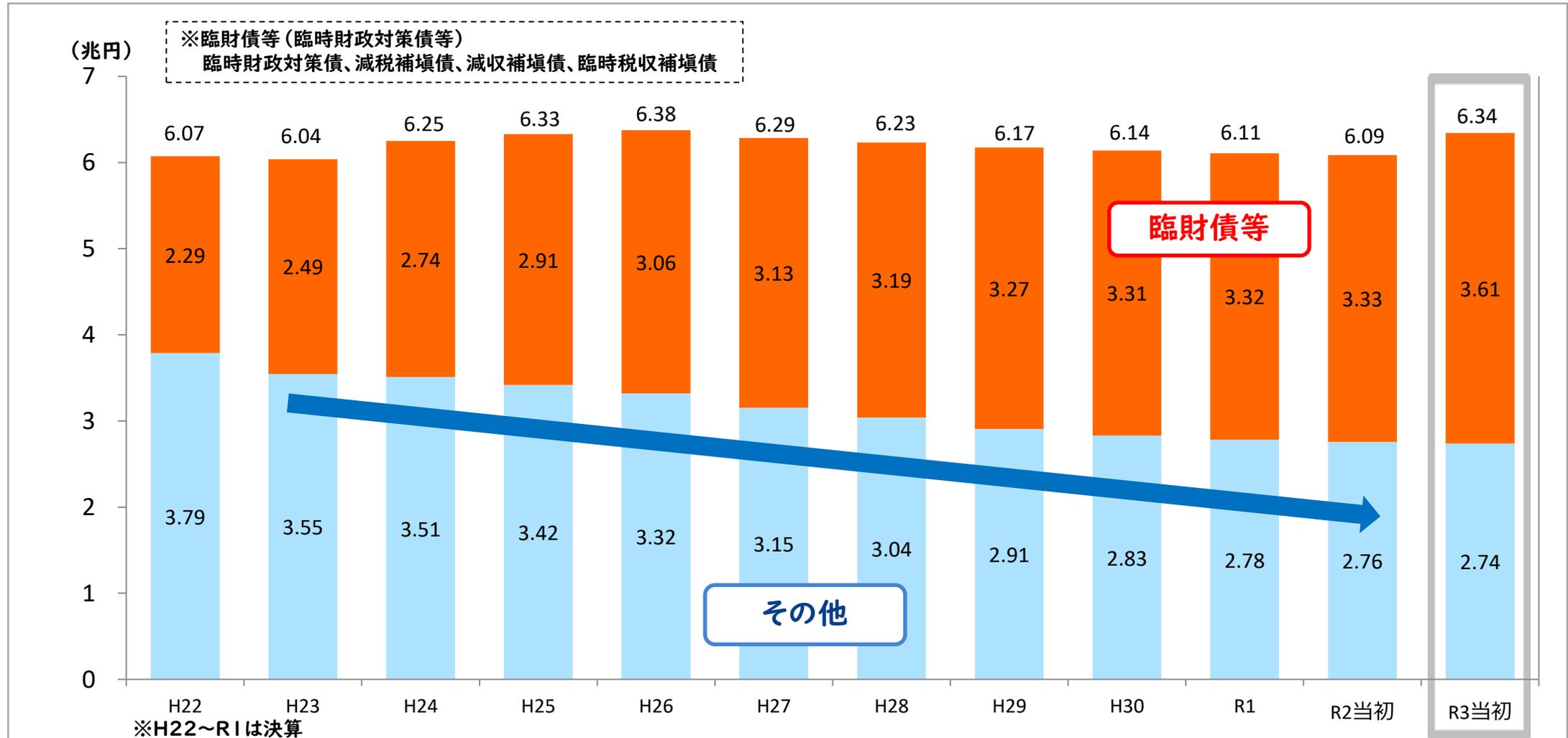
一般施策経費及び社会保障関係経費の推移



# 府債の動向

➤ 府債残高（全会計）は臨時財政対策債の発行により微増

## 府債残高（全会計）



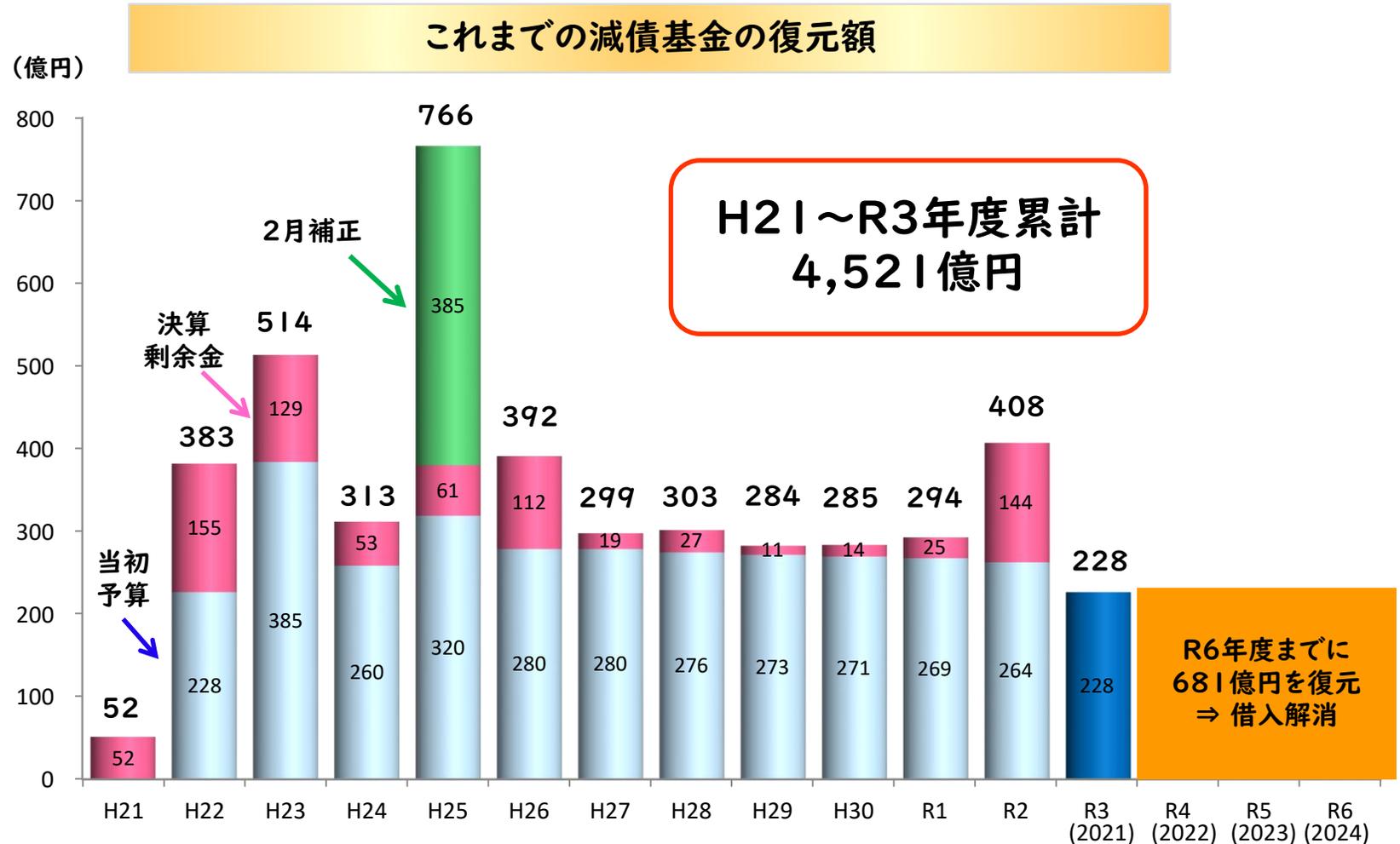
# 減債基金の計画的な復元

- 財源不足を補うために借り入れた5,202億円について、H21年度から計画的に復元  
(R3年度:228億円復元 ⇒ 積立不足額681億円)

減債基金  
借入累計額  
5,202億円

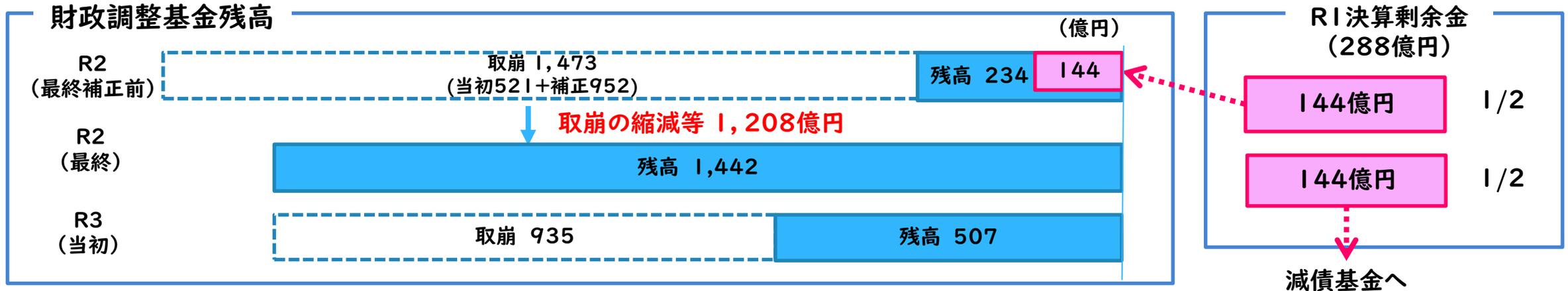
H13~19

H  
20  
借入  
ストップ

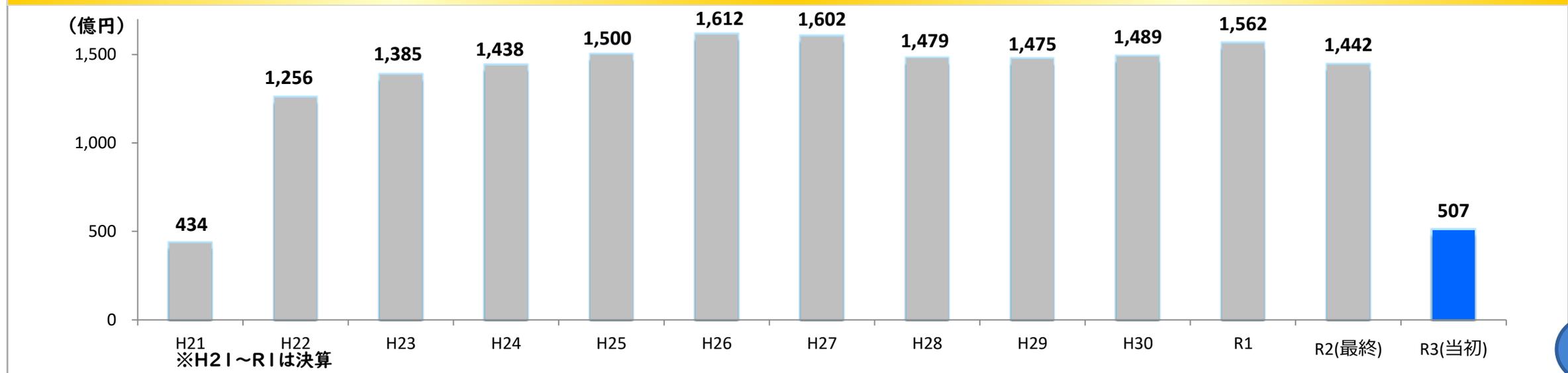


# 財政調整基金の状況

➤ 厳しい財政状況の中、財政調整基金の残高を確保してきたが、R3年度の財源対策のために取崩し、残高が大幅に減少

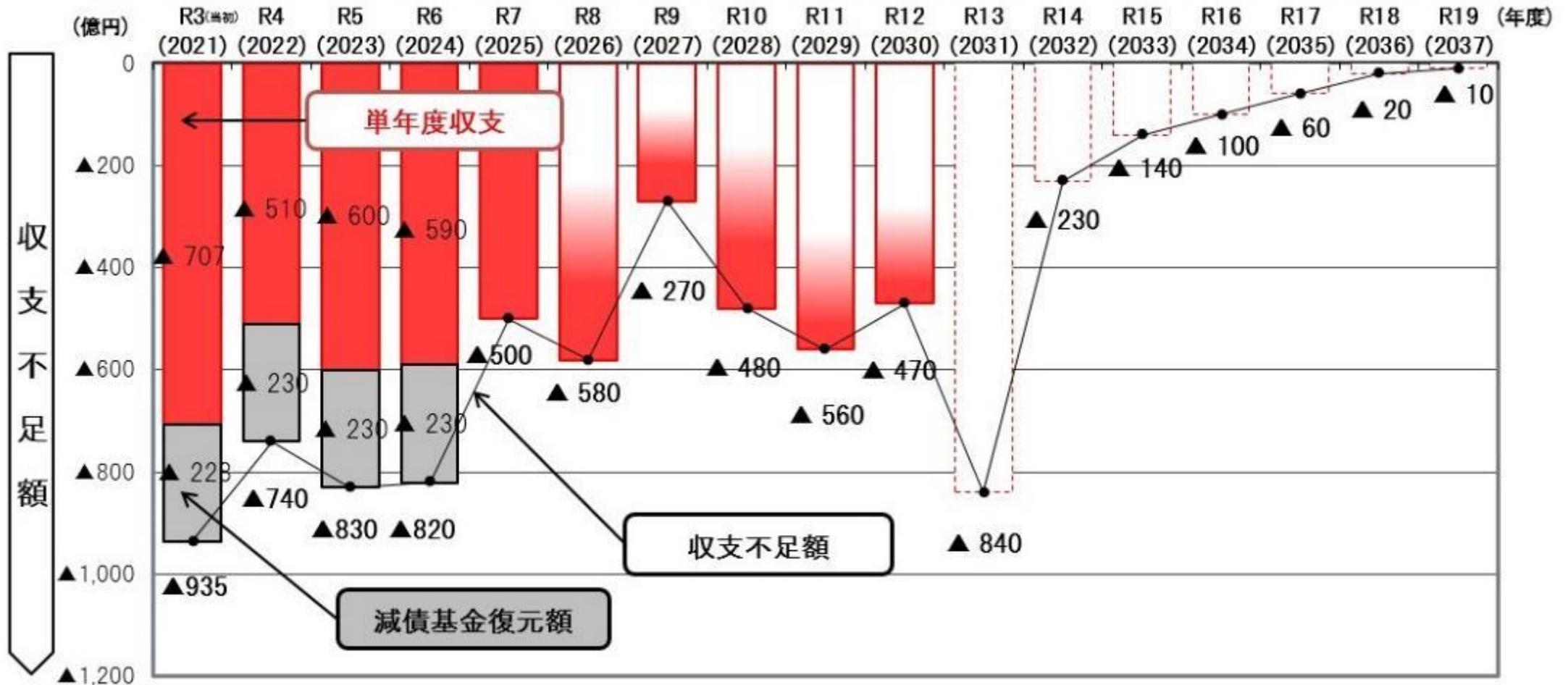


財政調整基金残高 (年度末) の推移



# 中長期試算（粗い試算）【令和3年2月版】

- 新型コロナウイルス感染症による税収見込みの減少により、前回試算に比べ、200億円程度収支不足が拡大



内閣府試算の経済成長率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計  
この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもって見る必要



# 政策創造の方向性

ウィズコロナにおける緊急対策

命を守る最大限の  
感染症対策の強化

検査・医療提供体制の強化  
感染拡大防止とクラスター対策

大阪経済・雇用を  
支える取組みの推進

打撃を受けている産業への支援  
雇用を守る取組強化  
新たな働き方への対応促進

くらしを支える  
セーフティーネットのさらなる充実

府民生活を支える取組強化  
心身の健康を支える取組充実  
子どもたちの学びの保障  
健やかな成長を育む取組推進

ポストコロナに向けた再生・成長

ポストコロナの大阪の再生・成長に向けた取組みの加速

成長をけん引する産業の創出、  
イノベーションの促進

内外から人々や投資を引きつける  
まちづくりの推進

先端技術の活用による  
スマートシティ化の推進

万博成功に向けた準備、  
SDGs先進都市をめざす取組みの加速

国際金融都市の実現に向けた  
取組みの推進

自然災害の教訓を踏まえた  
災害対応力強化

今後の感染拡大や経済の状況等に応じて、必要な対策を機動的に講じていく

# (1) 命を守る最大限の感染症対策の強化

◇ 新型コロナウイルス感染症から命を守る感染症対策に万全を期す。

## ◆ 感染状況に対応しうる検査・医療提供体制の強化・充実

1652.1億円

- **ワクチン接種体制の整備**
- 相談、診療・検査体制の整備・充実
- 医療機関に対する支援
- 医療従事者への支援
- 入院・療養体制の確保
- 大阪コロナ重症センターの整備・運営
- **感染拡大時の病床確保**

## ◆ 感染拡大の防止とクラスター対策の強化

46.7億円

- **感染拡大防止対策**
- 福祉施設における感染防止策の推進
- **感染症研究の推進**

以下、**新**：令和3年度から知事重点事業に位置付ける事業      ○：前年度に引き続き、知事重点事業に位置付ける事業等

# (1) 命を守る最大限の感染症対策の強化

## ◆感染状況に対応しうる検査・医療提供体制の強化・充実

### 新 ワクチンの接種体制の整備 [639百万円]

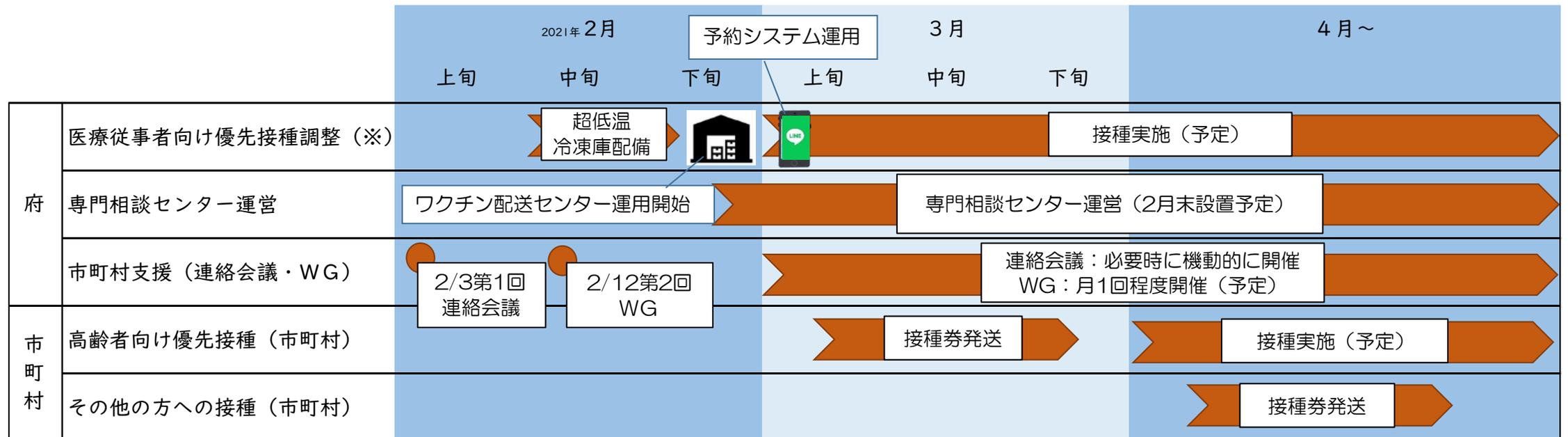
#### 【専門相談センターの整備】

・府民からの一般的な相談及び専門的な相談に応じる相談体制を整備。

#### 【優先接種の実施体制の確保】

・医療従事者等への優先接種の実施体制を確保するため、実施機関の選定や接種場所の確保などを実施。

#### ■ワクチン接種に向けたスケジュール(予定)



# (1) 命を守る最大限の感染症対策の強化

## ◆感染状況に対応しうる検査・医療提供体制の強化・充実

### ○ 相談、診療・検査体制の整備・充実 [34,372.9百万円]

#### 【相談体制の整備】

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応した相談体制を整備。

受診相談

自殺予防のための相談

こころのケアに関するSNS相談



#### 【診療・検査体制の整備】

- ・診療・検査体制の確保（ドライブスルー方式等による検査場設置、地域外来・検査センターの運営等）
- ・PCR検査体制の整備（医療機関等に対するPCR検査機器等の整備補助）
- ・年末年始等の診療・検査体制の確保（検査を行う医療機関に協力金を交付）
- ・高齢者施設「スマホ検査センター」の運営（症状がある高齢者施設の職員・入所者の迅速な検査申込が可能） など



有症状の職員・入所者  
(高齢者施設)



府内12カ所で  
検体提出可能

高齢者施設「スマホ検査センター」

# (1) 命を守る最大限の感染症対策の強化

## ◆感染状況に対応しうる検査・医療提供体制の強化・充実

### ○ 医療機関に対する支援 [113,767.9百万円]

#### 【病床の確保】

・新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関に対し、病床確保のための経費を補助。

#### 【医療機器等の整備】

・入院医療機関、帰国者・接触者外来、重点医療機関等に対し、医療機器等の設備整備費を補助。

#### 【医療資器材等の確保・供給】

・マスク、防護服等の医療資器材を確保し、医療機関に対して継続的に供給。

#### 【医療従事者等の派遣体制確保】

・新型コロナウイルス感染症の重症患者受入医療機関等へ医療従事者を派遣する医療機関等（派遣元）に対し必要な費用を補助。

#### 【院内感染対策】

・院内感染の予防や、院内感染の拡大防止のため、各種対策の専門家チームを医療機関等に派遣。

#### 【外国人患者の受入れのための設備整備】

・新型コロナウイルス感染症の外国人患者を受け入れる医療機関に対し、多言語対応の掲示板等の設備整備に必要な費用を補助。

# (1) 命を守る最大限の感染症対策の強化

## ◆感染状況に対応しうる検査・医療提供体制の強化・充実

### ○ 医療従事者への支援 [4,978.6百万円]

#### 【手当の支給補助】

- ・新型コロナウイルス感染症患者の治療に携わる医療従事者に特殊勤務手当を支給する医療機関に補助。

#### 【支援金の贈呈】

- ・新型コロナウイルス助け合い基金を積立て、医療従事者へ支援金を贈呈。

#### 【医療従事者向け宿泊施設の確保】

- ・新型コロナウイルス感染症患者等の診察に携わる医療従事者のために、医療機関が宿泊施設等を借り上げる費用を補助。

### ○ 入院・療養体制の確保 [3,737.8百万円]

#### 【療養体制の確保】

- ・宿泊療養体制の確保のため、看護師を配置するなど健康管理体制を整備。
- ・自宅療養者への配食サービスによる生活支援や、パルスオキシメーターによる健康管理などを実施。

#### 【検疫フォローアップセンター等の運営】

- ・検疫所から依頼のあった国内入国者に対し、健康観察等を実施。

#### 【入院調整等への外部人材の確保】

- ・新型コロナ感染症対策実施にあたり、効率的な業務運営と人的資源の有効活用を図るため、外部人材を確保。



# (1) 命を守る最大限の感染症対策の強化

## ◆感染状況に対応しうる検査・医療提供体制の強化・充実

### ○ 大阪コロナ重症センターの整備・運営 [3,711.4百万円]

#### 【大阪コロナ重症センターの整備・運営】

- ・新型コロナウイルス感染症の重症患者の急増に対応するため、大阪コロナ重症センターの整備・運営を実施（最大30床の運用）。

#### 【人材バンクの運営】

- ・重症センターの運用に必要な看護師を確保するとともに、クラスターが発生した医療機関等において人的支援が必要な場合に看護師を派遣する体制(人材バンク)を整備。



大阪コロナ重症者センター

### 新 感染拡大時の病床確保 [4,000百万円]

- ・急激な感染拡大時における重症病床等の確保のため、公募により、病床確保に向けた施設設備を行う医療機関を支援。（30床程度の整備を想定）
- ・医療体制がひっ迫した際、新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れる医療機関に対し、協力金等を支給。

# (1) 命を守る最大限の感染症対策の強化

## ◆ 感染拡大の防止とクラスター対策の強化

### ○ 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策事業 [55.5百万円]

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の抑制と社会経済活動の維持の両立を図るため、感染拡大防止に向けた取組を実施。

感染防止宣言ステッカーの運用

飲食店を対象とした現地調査

感染拡大防止に向けた普及啓発



感染防止宣言ステッカー

### ○ 福祉施設における感染防止策の推進 [4,582.8百万円]

・福祉施設における感染防止と業務の継続のため、必要な支援を実施。

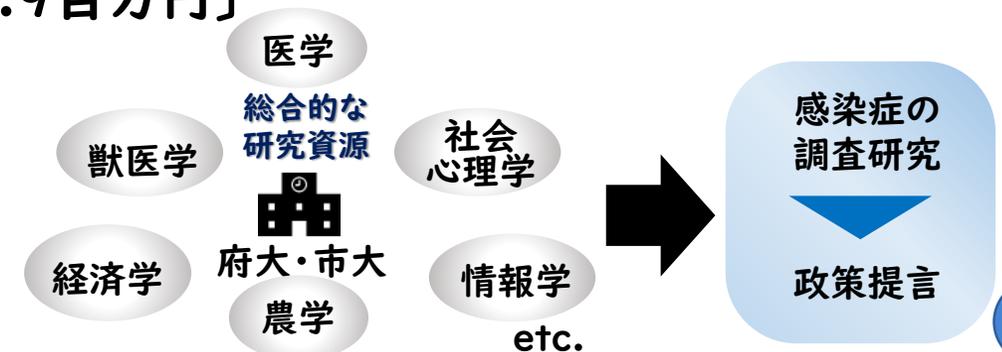
衛生用品の購入費用支援

個室への改修費用等の支援

応援職員派遣体制の整備

### 新 大阪府立大学・大阪市立大学感染症研究推進事業 [34.9百万円]

・行政の政策決定に資する学術的・専門的見地からの支援を行う  
都市シンクタンク機能を発揮できるよう、公立大学法人大阪が設置する  
「大阪国際感染症研究センター(仮称)」において、大学の学際的な研  
究資源を活用して感染症研究を実施。[府・市連携事業]



## (2) 大阪経済・雇用を支える取組みの推進

◇ 新型コロナウイルス感染症により打撃を受けている大阪経済を支え、雇用を守る。

### ◆ 打撃を受けている産業に対する支援

9.0億円

[中小企業向け融資資金を除く]

- 中小企業向け制度融資
- 観光消費の喚起
- 文化芸術活動の支援
- **中小企業のDX支援**

### ◆ 雇用を守る取組みの強化と新たな働き方への対応促進

29.0億円

- 民間人材サービス事業者と連携した緊急雇用対策
- 非常勤職員の緊急雇用
- **リモートワーク・モデルオフィスの設置** など

## (2) 大阪経済・雇用を支える取組みの推進

### ◆打撃を受けている産業に対する支援

#### ○ 中小企業向け制度融資 [77,559.5百万円の内数]

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に支障を受けている中小企業者の資金繰りを下支えするため、融資制度を実施。  
[金利] 1.2%固定 [融資枠] 3,000億円

#### ○ おおさか観光消費喚起事業 [550百万円]

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営状況が続く観光関連産業を継続的に支援するため、観光に対する需要喚起を図り、府内の観光消費を促進。[府・市連携事業]



#### ○ 大阪文化芸術創出事業 [294百万円]

- ・新型コロナウイルスの感染拡大により、甚大な影響を受けているアーティストや演芸人、楽団など文化芸術に携わる方々を支援し、公演機会の創出に取り組むとともに府民の鑑賞機会の提供や大阪の文化魅力を発信。[一部、府・市連携事業]

## (2) 大阪経済・雇用を支える取組みの推進

### ◆打撃を受けている産業に対する支援

#### **新** 中小企業のDX支援事業 [60.2百万円]

##### 【DX推進モデル創出】

・府内中小企業のDX推進に向けて、DX人材の育成や専門家派遣による伴走支援を行い、DXに向けて具体的なアクションを起こすモデル事例を創出。生産性向上や競争力強化につなげるとともに、府内支援機関等とも連携して府内中小企業への波及を図る。[新規]



##### 【デジタル技術活用促進】

・府内中小企業がDX推進の具体的なイメージをつかめるよう、大阪府DX推進パートナーズ（府との連携協定に基づき、デジタル技術を活用した課題解決等の取組みを支援する民間企業）と連携して、府内中小企業の課題解決に役立つデジタル技術を実体験する参加型イベントを開催。[新規]

##### 【ものづくりイノベーション等の推進】

・府内のものづくり中小企業の第4次産業革命及びDXへの対応をはじめとする技術革新を促進するため、府内ものづくり中小企業が行う初期の研究開発に助成金を交付（第四次産業革命・DX推進枠：補助上限額200万円、補助率1/2）。

## (2) 大阪経済・雇用を支える取組みの推進

### ◆雇用を守る取組みの強化と新たな働き方への対応促進

#### ○ 民間人材サービス事業者と連携した緊急雇用対策事業 [2,585.7百万円]

・コロナ禍における失業期間の長期化を防ぐため、50以上の民間人材サービス事業者と連携し、8万件以上の大阪府民向け求人情報を発信。府はその求人を通じて府民を雇用した企業に対し、3か月の継続雇用後に支援金を支給。

[大阪府雇用促進支援金] 正規雇用:25万円/人、非正規雇用:12.5万円/人 (令和3年11月30日までの雇い入れが対象)

#### ○ 非常勤職員緊急雇用対策事業 [64.7百万円]

・新型コロナウイルスの影響により就労機会を失った者等に対する支援として、一定の収入を確保しつつ、将来の就労につなげることが可能な環境を確保するとともに、コロナ禍において高まる行政ニーズに対応するため、府非常勤職員の雇用を実施(30人程度)。

#### 新 Osaka リモートワーク・モデルオフィス事業 [10.1百万円]

・「都心に近い郊外のリモートオフィス」の社会実装モデルを検証・確立し、リモートワークの普及促進及び郊外ニュータウンの活性化を図るため、民間事業者が泉北ニュータウンに設置するリモートオフィスの運営や利用に対する補助を実施。

##### ■補助イメージ



※泉北ニュータウンにおけるリモートワークオフィス整備費は堺市が補助

# (3) 暮らしを支えるセーフティネットのさらなる充実

◇ 暮らしを支えるセーフティネットをさらに充実させるため、きめ細やかな対策を講じていく。

## ◆ 府民生活を支える取組みの強化

6.4億円

- NPO等の社会課題解決活動の支援
  - 障がい者雇用に向けた企業の取組促進
  - 地域活動のモデル開発
  - 介護福祉人材の確保
- など

## ◆ 心身の健康を支える取組みの充実

40.8億円

- 女性のためのSNS相談
  - 自殺対策
  - がん・肝炎対策
  - 不妊・不育症対策
- など

## ◆ 子どもたちの学びの保障、健やかな成長を育む取組みの推進

210.4億円

- 府立学校のスマートスクール推進
  - 授業料等の無償化等
  - 医療的ケア児等に対する総合的支援
  - 小学生新学力テスト
  - スクールカウンセラーの配置
  - 児童生徒のためのSNS相談対応の充実
  - 児童虐待対応の拡充・強化
  - 子どもの貧困対策
  - 預かり保育助成
- など

# (3) 暮らしを支えるセーフティネットのさらなる充実

## ◆府民生活を支える取組みの強化

### ○ NPO等社会課題解決活動支援事業 [2.8百万円]

・新型コロナウイルス感染症の影響で顕在化した社会的課題を早期に解決するため、民間の資金提供先とNPO法人等との協働により解決を図る仕組みの波及に取り組む。〔資金提供〕100万～500万円（クラウドファンディングによる自己資金調達額と同額）

### 新 地域活動モデル開発事業 [40百万円]

・支援が必要な府民の孤立や不安を解消し、ウイズコロナ、ポストコロナに対応した地域活動モデルの開発を促進するため、社会福祉協議会が実施する事業に助成。

助成対象者	大阪府内市町村社会福祉協議会
助成事業	要支援者の孤立・不安解消を目的として実施する事業
助成事業費	上限200万円

### 新 介護・福祉人材の確保 [555.7百万円]

#### 【介護職チームケア実践力向上推進・介護ロボット導入等】

・介護施設の生産性向上や従事者の負担軽減を図るため、介護助手導入や介護職員の専門性向上等によるチームケアを実践。〔新規〕

また、介護事業者に対し介護ロボット機器導入費用やICT機器導入費用を補助。

〔介護ロボット・ICT導入〕対象経費の1/2または3/4補助 ※上限あり



### ○ 障がい者雇用に向けた企業の取組促進事業 [7.3百万円]

・障がい者雇用の法定雇用率未達成の特定中小事業主（府内にのみ事業所等を有する常用労働者43.5人以上従業員100人以下の事業主）が障がい者雇用に向け着実にステップアップできるよう、雇用推進計画の作成や計画の達成支援を実施。

# (3) 暮らしを支えるセーフティネットのさらなる充実

## ◆心身の健康を支える取組みの充実

### **新** 女性のためのSNS相談事業 [6.3百万円]

- ・コロナ禍において課題を抱える女性に対する相談体制の充実を図り、相談者の支援につなげるため、男女共同参画の視点とSNS相談の技術及び知識を兼ね備えた相談員を育成するとともに、SNS女性相談窓口を開設。



### ○ 若年者層向けSNS相談体制整備(自殺対策強化事業) [25.6百万円]

- ・40歳未満の若年者層について、個別支援を必要とする対象者の具体的な支援体制を構築するため、多様な相談内容に対応できるSNS相談窓口を整備。



### ○ インターネット上の人権侵害の解消推進事業 [1.3百万円]

- ・インターネット上の人権侵害、特にSNSにおける誹謗中傷や差別的書込みの解消と府民のネットリテラシーの向上を図るため、10代、20代の若い世代を対象に、被害者による講演会などの啓発事業を実施。

# (3) 暮らしを支えるセーフティネットのさらなる充実

## ◆心身の健康を支える取組みの充実

### 新 がん・肝炎対策の拡充・強化 [20.8百万円]

- ・将来、子どもを産み育てることを望む小児・AYA世代(※1)のがん患者が希望をもってがん治療に取り組めるよう、がん治療の際に行う妊よう性(※2)・生殖機能の温存治療費の一部を助成。[新規]

※1: Adolescent and Young Adultの頭文字をとったもので、思春期・若年成人の世代を指す ※2: 妊娠するための機能、妊娠する能力のこと

- ・ウイルス性肝炎患者等を早期治療につなげ、重症化予防を図るため、肝炎初回検査に加え、新たに定期検査の費用の自己負担分を助成。[拡充]

#### ■妊よう性温存治療費の一部助成(例)

胚(受精卵)凍結	35万円
未受精卵子凍結	20万円
精子凍結	2.5万円

#### ■肝炎定期検査の検査費用の助成(助成額:検査費用-自己負担額)

住民税非課税世帯	自己負担額 0円
住民税課税世帯(*)	[慢性肝炎]自己負担 2千円 [肝硬変・肝がん]自己負担 3千円

\*市町村民税(所得割)課税年額が235,000円未満の世帯

### 新 不妊・不育症対策の推進 [3,149.2百万円]

- ・不妊症・不育症に悩む方の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療費助成を拡充(所得制限の撤廃等)するとともに、不育症検査助成を創設。[拡充・新規]
- ・不妊症・不育症患者への総合的支援を推進するため、不妊専門相談センターの機能を拡充。[府・市連携事業][拡充]

#### ■特定不妊治療費の一部助成

体外受精・顕微授精等	30万円上限
凍結胚移植等	10万円上限

#### ■不育症検査費の一部助成

研究段階にある検査(先進医療)	5万円上限
-----------------	-------

# (3) 暮らしを支えるセーフティネットのさらなる充実

## ◆子どもたちの学びの保障、健やかな成長を育む取組みの推進

### ○ 府立学校スマートスクール推進事業 [1,973.7百万円]

- ・ICTを活用した新時代の教育を実現するため、府立高校等に見童生徒1人1台の端末整備(約11万台)及びネットワークの回線補強、サーバーのクラウド化等を実施。
- ・校内のICT環境の充実を通じて、ICTを活用したグローバル人材育成など様々な教育課題に対応したモデル事業を実施。

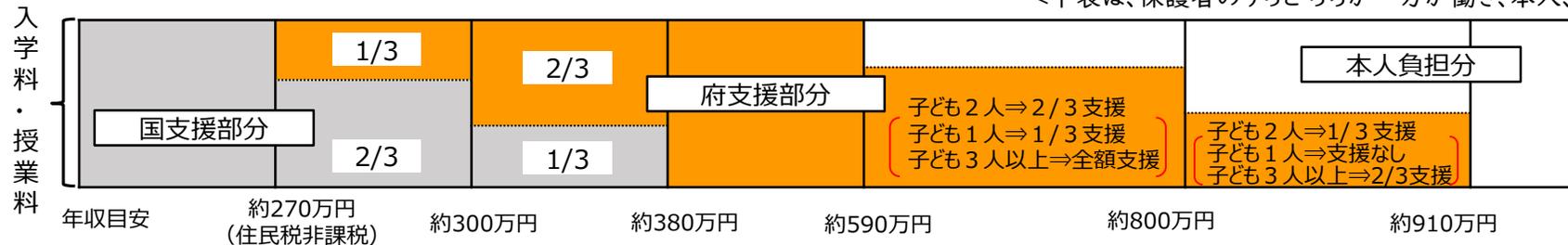


### ○ 大阪府立大学・大阪市立大学等授業料等支援事業 [1,543.3百万円]

- ・親の経済事情や家庭の個別事情によって、大阪の子どもたちが進学をあきらめることなくチャレンジできるよう、国の制度を拡充し、大阪府立大学・大阪市立大学及び工業高等専門学校等の授業料等の支援(減免)を実施。

#### ■学部・学域生、府大高専本科生(4,5年生)及び専攻科生への支援イメージ

<下表は、保護者のうちどちらか一方が働き、本人、中学生の家族4人世帯の場合の目安>



### ○ 私立高等学校等生徒授業料支援補助 [15,016.5百万円]

- ・大阪の子どもたちが、中学校卒業時の進路選択の段階で、家庭の経済状況にかかわらず、自らの希望や能力に応じて自由に学校選択できる機会を保障するとともに、学校間の切磋琢磨を促し、大阪の教育力の向上を図るため、授業料支援補助を実施。

# (3) 暮らしを支えるセーフティネットのさらなる充実

## ◆子どもたちの学びの保障、健やかな成長を育む取組みの推進

### ○ 医療的ケア児等に対する総合的支援 [538.7百万円]

- ・医療的ケアが必要なために通学が困難な府立学校児童生徒の学習機会の保障等を図るため、介護タクシー等の車両に看護師等が同乗して、医療的ケアを行うことによって、通学を支援。

[対象者]約180人

- ・「医療的ケア児等コーディネーター(※1)」及び「医療的ケア児等支援者(※2)」を養成。

※1:障がい児者のニーズを的確に把握し、きめ細やかで適切な支援につなぐ者

※2:地域における医療的ケア児等を支援する者

- ・医療依存度の高い重症心身障がい児者等の支援に関わる関係機関の協議の場を設置し、市町村域等の協議の場との連携により、府域全体の医療的ケア児の支援体制を構築。
- ・重症心身障がい児を受け入れる事業所に対して、福祉面・医療面での支援技術向上を図るため、研修や専門相談等の支援を実施。



### ○ 小学生新学力テスト事業 [298.3百万円]

- ・府内児童一人ひとりがすべての教育活動の基盤となる言語能力、読解力、目標に向かって頑張る力等、生涯にわたる学力を着実につけるため、府内公立小学校5・6年生を対象に新たに学力テストを実施。

小学5年	小学6年
国・算・理 〔教科横断型問題/ 児童アンケート〕	理(全国調査で 理科がない年) 〔教科横断型問題/ 児童アンケート〕

# (3) 暮らしを支えるセーフティネットのさらなる充実

## ◆子どもたちの学びの保障、健やかな成長を育む取組みの推進

### **新** スクールカウンセラー配置事業 [430.9百万円]

・コロナ禍で深刻化する小学校の児童の心のケアや保護者等の悩みの相談、教職員への助言・援助等を行い、学校教育相談体制をより一層充実させるため、スクールカウンセラーを拡充。



### ○ SNS活用相談体制調査研究事業 [26.1百万円]

・いじめを含む様々な悩みを抱える児童生徒に対する相談対応の充実を図るため、SNS等を活用した相談を実施。

### ○ 児童虐待対応の拡充・強化 [76.2百万円]

#### 【LINEを活用した児童虐待防止相談など】

- ・児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応を図る取組みのひとつとして、気軽に悩みを相談できる環境整備のため、大阪市・堺市と共同で、大阪府在住の子ども及び保護者を対象としたLINE相談窓口を設置。  
[府・大阪市・堺市連携事業]
- ・児童福祉司等の増員に対応するため子ども家庭センターの建物の内部改修及び移転にかかる実施設計を実施。

R2年度

LINE相談窓口の  
試行設置  
(1か月)



R3年度

試行実施結果を  
踏まえ  
通年で本格実施

# (3) 暮らしを支えるセーフティネットのさらなる充実

## ◆子どもたちの学びの保障、健やかな成長を育む取組みの推進

### ○ 子どもの貧困対策事業 [368百万円]

#### 【子どもの貧困緊急対策事業費補助金】

・各市町村における地域の実情に応じた子どもの貧困対策にかかる施策立案、課題解決を図るため、補助金を交付。

#### 【子ども輝く未来基金】

・子どもの貧困対策を社会全体ですすめるという気運を高めるとともに、府民の善意の受け皿とする「子ども輝く未来基金」を活用し、子どもたちに直接届く支援として、学習教材や体験活動への助成などの事業を実施。

### 新 預かり保育助成事業 [553.2百万円]

・私立幼稚園が保育の受け皿としての役割を強化し、新型コロナウイルスの影響による働き方の変化を含めた保護者の多様なニーズに応えられるよう、預かり保育の補助制度を充実。

■補助制度拡充イメージ(預かり保育に従事する教員数2人、開園時間7時から18時、週5日開園の場合の例)

令和2年度
168万円/1園・年



令和3年度(案)
260万円/1園・年



# (4) ポストコロナの大阪の再生・成長に向けた取組みの加速

- ◆ コロナ終息後の世界的なビッグイベントとなる万博をインパクトに、大阪の再生・成長に向けた取組みを加速させる。
- ◆ 成長の土台となり国土強靱化に資する災害対応力の強化にしっかり取り組む。

## ◆ ポストコロナの成長をけん引する産業の創出、イノベーションの促進 1.9億円

- 健康・医療関連産業の世界的クラスター形成
- **スタートアップ・エコシステムの構築** など

## ◆ 内外から人々や投資を引きつけるまちづくりの推進 80.0億円

- IRの推進
- **スーパーシティの推進**
- **グランドデザインの推進** など

## ◆ 先端技術の活用によるスマートシティ化の推進 1.2億円

- **都市OS構想の検討**
- **行政手続きオンライン化** など

## ◆ 万博成功に向けた準備、SDGs先進都市をめざす取組みの加速 54.2億円

- 万博に向けた準備
- **健康づくりの推進**
- **プラスチックごみ対策** など

## ◆ 国際金融都市の実現に向けた取組みの推進 0.5億円

- **国際金融都市の実現に向けた取組み**

## ◆ 自然災害の教訓を踏まえた災害対応力の強化 100.1億円

- **避難行動の支援**
- **ため池防災・減災対策の強化** など

# (4) ポストコロナの大阪の再生・成長に向けた取組みの加速

## ◆ポストコロナの成長をけん引する産業の創出、イノベーションの促進

### ○ 健康・医療関連産業の世界的クラスター形成 [18百万円]

#### 【北大阪健康医療都市形成推進】

・府の成長産業（ライフサイエンス産業）の拠点と位置付けている北大阪健康医療都市（健都）において、産学連携等を促進するためのワンストップ窓口設置をはじめとするコーディネート機能を構築し、健康医療関連企業等の集積と健都内外と連携した医療クラスター形成をめざす。

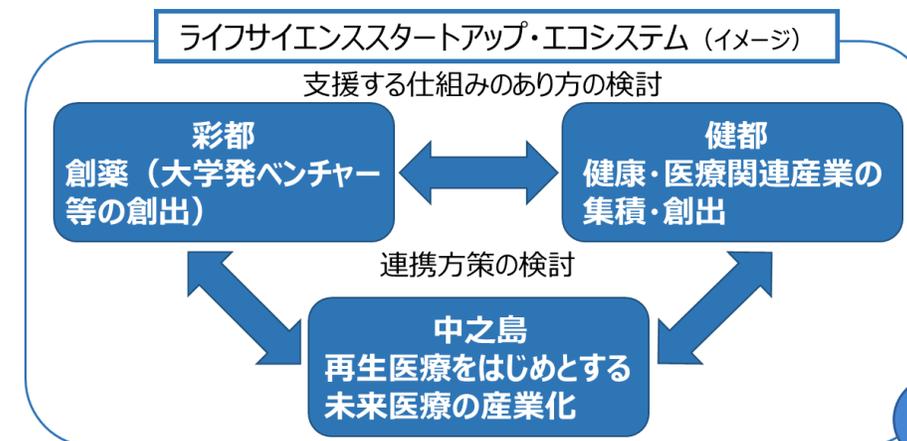


#### 【グローバルバイオコミュニティ推進】

・大阪の成長戦略で掲げる「健康医療関連産業の世界的クラスター形成」を後押しするとともに、健康医療関連産業のリーディング産業化を実現するため、国が進める「グローバルバイオコミュニティ」の認定に向け、関西圏で策定される将来計画の検討・協議において、府として必要な情報収集・整理等を行う。

#### 【ライフサイエンススタートアップ・エコシステムの検討】

・ライフサイエンス分野におけるスタートアップ・ベンチャーの起業及び成長を促進するため、彩都・健都・中之島（未来医療国際拠点）の連携による大阪独自のエコシステムについて検討。



# (4) ポストコロナの大阪の再生・成長に向けた取組みの加速

## ◆ポストコロナの成長をけん引する産業の創出、イノベーションの促進

### 新 スタートアップ・エコシステムの構築に向けた取組み

〔74.3百万円〕

#### 【大阪スタートアップ・エコシステム拠点都市構築】

- ・大阪のスタートアップ・エコシステム拠点都市構築に向けて国の支援機会やコンソーシアムメンバーのリソースを最大限に活用し、エコシステムの情報発信等を通じて情報ハブ機能の強化を図るとともに、国の海外アクセラレーター支援の伴走者を確保することで、成長支援を実施。〔府・市連携事業〕〔新規〕

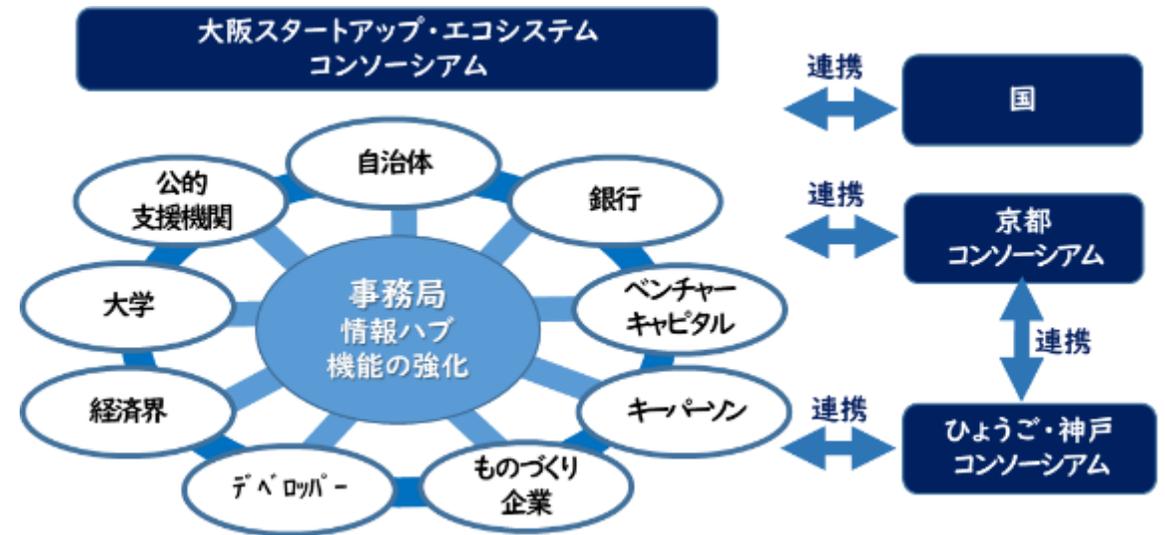
海外アクセラレーター



伴走体制  
確保



スタートアップ



#### 【大阪起業家グローイングアップ事業】

- ・有望な起業家の発掘のため、府内起業支援機関から推薦を受け、ビジネスプランコンテストを開催し、受賞者への伴走支援を実施。

#### 【成長志向創業者支援】

- ・リーディングカンパニーの育成・輩出をめざし、スタートアップを対象としたビジネスのノウハウを身につけるプログラムを実施。また、先輩経営者や首都圏の支援者等とつなぎ、成長に必要な情報、ネットワークを得られる環境を整備。



スタートアップ企業

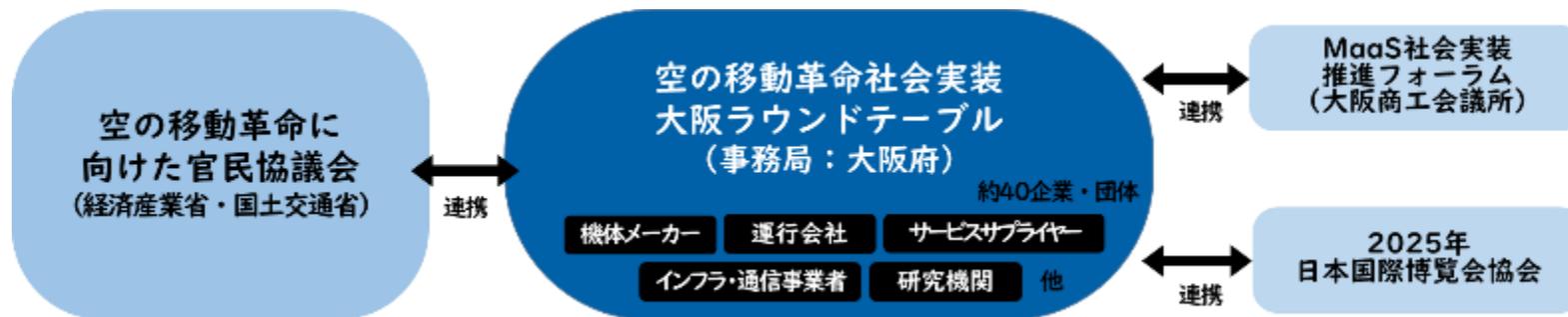
15社程度選定  
成長段階に応じて  
メンタリング、首都圏  
での情報発信支援等  
を実施

# (4) ポストコロナの大阪の再生・成長に向けた取組みの加速

## ◆ポストコロナの成長をけん引する産業の創出、イノベーションの促進

### 新 空飛ぶクルマ社会実装推進事業 [20百万円]

- ・「空の移動革命社会実装大阪ラウンドテーブル」を活用し、「空飛ぶクルマ」の実用化に向けて、専門・実践的な協議を通じた経験・知見の集積や課題・運航ルート等の調査、実証実験に対する補助を実施(補助上限額500万円、補助率1/2)。



出典:経済産業省ウェブサイト

### ○ バイオプラスチックビジネス等推進事業 [9.1百万円]

- ・2050年「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実現に向けて、2025年大阪・関西万博での発信をめざし、府内プラスチック製品製造業を中心としたバイオプラスチック製品の研究開発に対して補助(補助上限額500万円、補助率1/2 \*共同研究の場合は一部2/3)。

### 新 中小企業のDX支援事業 [60.2百万円] (再掲)

### 新 農業の担い手創出、経営力強化事業 [4.4百万円]

- ・「大阪農業つなぐセンター」を設置し、マルチワーク等で農業に取り組む方や副業等に農業を取り入れる企業と農家のマッチングを行い、農業への参画を促進。
- ・手作り(DIY)でスマート農業技術を導入できるよう、研修会実施やDIYのための大型工具購入等を補助(補助上限額25万円、補助率1/2)。

# (4) ポストコロナの大阪の再生・成長に向けた取組みの加速

## ◆内外から人々や投資を引きつけるまちづくりの推進

### ○ IR事業化推進事業 [125.7百万円]

- ・世界最高水準の成長型IRの実現に向け、府市が一体となって取組みを推進。  
[府・市連携事業]
- ▷事業者公募・選定、区域整備計画作成などの取組み
- ▷IR誘致に向けた府民への理解促進の取組み
- ▷IR立地に伴う懸念事項(ギャンブル等依存症など)の最小化に向けた取組み



(年度)

2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
<国>									
○ IR整備法 成立	○ 基本方針 (案) 公表	○ 基本方針 (修正案) 公表・確定	○ 区域認定申請期間 (2021.10~2022.4)						
事業者公募・選定 区域認定				IR整備					

# (4) ポストコロナの大阪の再生・成長に向けた取組みの加速

## ◆内外から人々や投資を引きつけるまちづくりの推進

### 新 スーパーシティ推進事業 [28百万円]

・「うめきた2期地区」と「夢洲地区」において、最先端技術を活用し、規制改革を伴う複数分野のスマート化の取組を実装し、未来の暮らしを先行実現する「まるごと未来都市=スーパーシティ」を形成するため、スーパーシティ基本構想の策定等を行う。  
[府・市連携事業]

2024年(令和6年)

発信

うめきた2期地区  
で試み

希望の杜 Osaka  
“MIDORI” LIFE  
2070の創造



提供：うめきた2期地区開発事業者

2025年(令和7年)

実験

大阪・関西  
万博

DESIGNING FUTURE SOCIETY FOR OUR LIVES  
いのち輝く未来社会のデザイン  
“People’s Living Lab”  
未来社会の実験場



提供：2025年日本国際博覧会協会

万博後

実現

夢洲  
まちづくり

SMART RESORT CITY  
夢と創造に出会える未来都市



夢洲地区航空写真(撮影時期：令和2年8月)

発展

市域・府域  
全国へ展開



# (4) ポストコロナの大阪の再生・成長に向けた取組みの加速

## ◆内外から人々や投資を引きつけるまちづくりの推進

### **新** 中之島GATEターミナル整備事業 [15百万円]

・川と海の結節点や観光名所への誘客拠点としての中之島GATEターミナル(サウスピア)の整備に向けた測量及び概略検討を実施。[府・市連携事業]



中之島GATE

### ○ おおさかプロモーション推進事業 [53.2百万円]

・ポストコロナに向けた大阪の再生、成長に向けて、国内外の誘客、府内周遊の促進を図るため府内各地のエンタメ・食・歴史などの観光魅力のプロモーションを実施。



### ○ 大阪周遊促進事業 [20百万円]

・来阪旅行者の大阪府域への周遊性の向上を図るため、多様な客層が世界遺産百舌鳥・古市古墳群など府内の魅力を満喫できるよう、バスツアーの実証事業を実施。[一部、府・大阪市・堺市連携事業]



VRや高精細な映像を駆使したプロモーション(例)

# (4) ポストコロナの大阪の再生・成長に向けた取組みの加速

## ◆内外から人々や投資を引きつけるまちづくりの推進

### ○ 万博記念公園駅前周辺地区活性化事業 [80.6百万円]

- ・万博記念公園駅前周辺地区において、「大規模アリーナを中核とした大阪・関西を代表する新たなスポーツ・文化の拠点づくり」を推進するための環境整備として、万博記念公園中央駐車場等の移転にかかる設計等を実施。



大阪府作成

### ○ 新大学学舎整備事業 [1,146.1百万円]

- ・新大学学舎(※)を整備するため、実施設計等にかかる費用について、大阪府・大阪市が公立大学法人大阪に対し支援等を実施。[府・市連携事業]

※2025年度開所予定の森之宮キャンパスをはじめ、工学、理学、看護学の分野集約を図るため、中百舌鳥、杉本、阿倍野の既存キャンパスの学舎を整備。



# (4) ポストコロナの大阪の再生・成長に向けた取組みの加速

## ◆内外から人々や投資を引きつけるまちづくりの推進

### 【新】 グランドデザインの推進 [25.5百万円]

- ・ポストコロナに向けた再生・成長を実現するため、成長を支える都市インフラや地域資源を生かした特色あるまちづくりの方向性を示す新たなグランドデザインの策定に向けて、データを収集・分析し、将来の都市空間の姿を検討。[府・大阪市・堺市連携事業]
- ・大阪城東部、新大阪駅周辺、ベイエリアのまちづくりの推進について、検討を実施。[一部、府・市連携事業]

グランドデザイン・大阪  
大阪市内6つの象徴的エリアを設定

グランドデザイン・大阪都市圏  
広域連携まちづくりの考え方

万博開催

ICT技術の進歩

コロナの影響

新しいまちづくりの  
グランドデザイン

ポスト・コロナに向けた  
再生・成長を実現

### ○ うめきたまちづくり推進事業 [188百万円]

- ・うめきた2期のまちづくりの目標である『「みどり」と「イノベーション」の融合拠点』を実現するため、基盤整備事業（公園整備、土地区画整理）を推進するとともに、また、経済界、大阪市等とともに、みどりの活用方策の検討、新産業創出・知的人材育成に必要な仕組みづくり等を推進。  
[府・市連携事業]



# (4) ポストコロナの大阪の再生・成長に向けた取組みの加速

## ◆内外から人々や投資を引きつけるまちづくりの推進

### 新 港湾の国際競争力強化事業 [9百万円]

- ・大阪みなとの国際競争力の強化を図るため、府営港湾及び大阪港それぞれの強みを活かした戦略的な集貨インセンティブ(取扱貨物量の増加に対する補助)を創設。  
[府・市連携事業]



### ○ 道路・鉄道ネットワークの整備 [6,180.6百万円]

#### 淀川左岸線延伸部

- ・広域的な高速道路ネットワークのミッシングリンクの解消に向けて、淀川左岸線延伸部について、調査・設計等を実施。(事業主体:国土交通省、阪神高速道路(株)、西日本高速道路(株)) [府・市連携事業]

#### なにわ筋線

- ・国土軸上の新大阪や大阪都心部(キタ・ミナミ)と関西国際空港や大阪南部地域間のアクセス強化に資するなにわ筋線について、用地補償や工事を実施。(整備主体:関西高速鉄道(株)、運行主体:JR西日本、南海電鉄) [府・市連携事業]

#### 大阪モノレール延伸

- ・既存の鉄道を環状方向に結節し、広域的な鉄道ネットワークを形成する大阪モノレールの延伸について、工事を実施。[府・大阪市・東大阪市連携事業]

# (4) ポストコロナの大阪の再生・成長に向けた取組みの加速

## ◆内外から人々や投資を引きつけるまちづくりの推進

### 新 脱炭素化に向けた取組み [131.2百万円]

#### 【燃料電池バス導入促進】

- ・2025年大阪・関西万博を見据え、府内事業者における燃料電池バスの導入を促進するため、企業版ふるさと納税を活用した補助を実施。(補助額約2,700万円/1台×2台)

#### 【環境・エネルギー技術シーズ調査、普及啓発】

- ・2050年CO<sub>2</sub>排出量実質ゼロや大阪ブルー・オーシャン・ビジョンといった長期目標を達成するため、将来技術シーズ及び国内外のニーズを調査し、府民や事業者への普及啓発を行うことにより、各主体の行動を促進。

調査	調査対象分野	調査内容
環境技術(シーズ)	・脱炭素 ・海洋プラスチック ごみ対策	技術内容、実用化に向けた課題など
環境課題(ニーズ)		SDGs達成に向けて求められる技術の達成レベルや時期など



調査結果を踏まえ、  
環境先進技術の実用化を促進

#### 【大阪府内産木材の利用促進】

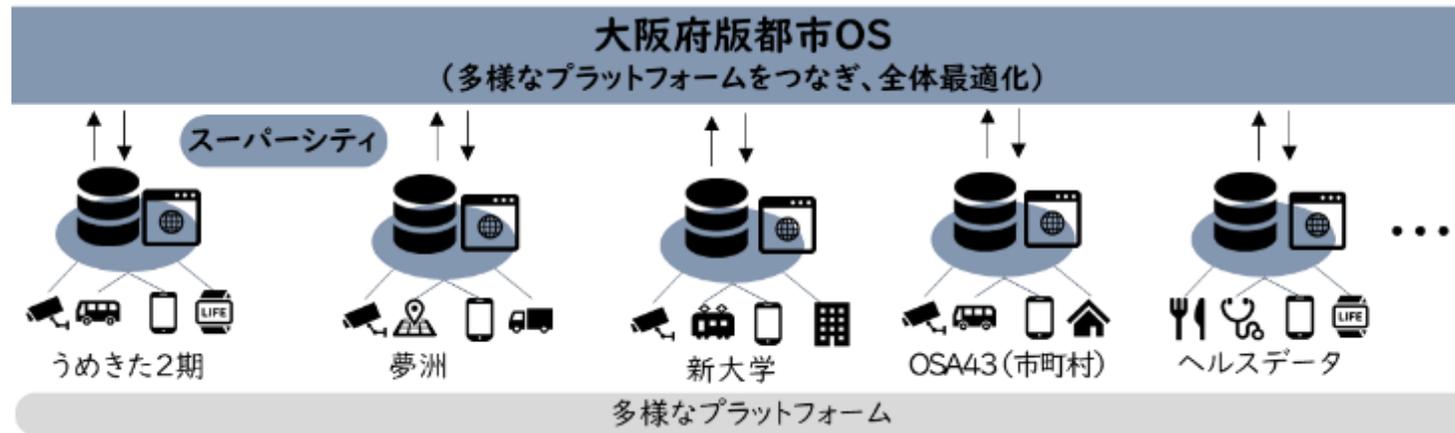
- ・木材の利用拡大による脱炭素化を推進するため、府有施設の内装等(ロビー、図書施設、受付カウンター等)に木材を活用し、そのモデル事例を示すことにより、市町村による大阪府内産木材の利用を促進。

# (4) ポストコロナの大阪の再生・成長に向けた取組みの加速

## ◆先端技術の活用によるスマートシティ化の推進

### 新 都市OS構想検討事業 [10.2百万円]

- ・スマートシティの実現にあたり、利用者の利便性等の観点から、各プラットフォーム上で運用されているアプリの相互利用やデータの流通を促す仕組み(大阪府版都市OS)の構築をめざす。



### 新 スマートシティ推進基盤構築調査事業 [27.7百万円]

- ・健康・医療関連を中心としたデータ基盤となる「大阪版パーソナルデータバンク(仮称)」のあり方や、オンラインによって高齢者のニーズに応じたサービス提供を可能とする事業手法に関する調査などを実施し、府民の生活の質(QOL)向上に資するよう、スマートシティにおけるデータ利活用推進基盤体制の構築をめざす。

### 新 公民共同スマートシティ推進事業 [10百万円]

- ・民間等(企業・研究機関・団体)との共同実施により、大阪の社会的課題に大きく貢献することが期待される事業について、ニーズや効果等の調査・検証を行う。

# (4) ポストコロナの大阪の再生・成長に向けた取組みの加速

## ◆先端技術の活用によるスマートシティ化の推進

### 新 行政手続きオンライン化推進事業 [21百万円]

- ・行政DXを推進するため、より効果の高い手続きを中心に業務フローの見直し(BPR)を実施。
  - ・クラウドサービス等を活用し、申請・届出等にかかるオンライン手続きの拡大を推進。
- (5年以内に年間5,000件以上(全体の約90%)の手続きのオンライン化をめざす。)



### ○ 市町村デジタル化支援事業 [50.2百万円]

- ・府域全体でスマートシティを進めるため、システム共同化(共同調達)の実施や先進事例の横展開など人材面・技術面で不安を抱える市町村に対し、スマートシティ戦略推進アドバイザーの専門的な知見を活かし、府として積極的にサポート。
- ・先端技術を利用した住民の生活の質(QOL)の向上及び都市機能強化などに取り組む市町村に対して補助金を通じて支援。



# (4) ポストコロナの大阪の再生・成長に向けた取組みの加速

## ◆万博成功に向けた準備、SDGs先進都市をめざす取組みの加速

### ○ 2025年日本国際博覧会推進事業 [3,168.4百万円]

・2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の成功に向け、地元自治体として担うべき開催準備等を推進。  
[府・市連携事業]

- ▷ 博覧会協会に対して会場建設費を補助
- ▷ 機運醸成の取組み（バーチャル空間の活用、万博の桜2025）
- ▷ 地元パビリオン出展に向けた計画策定
- ▷ ドバイ万博等におけるプロモーション活動



年	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	
スケジュール	1月末 博覧会協会設立	12月 登録申請書の提出	7月 プロデューサーの選定	8月 ロゴマークの決定	12月 B I E 総会 (登録申請書の承認)	10月～3月 ドバイ万博〔登録博〕	 提供: 2025年日本国際博覧会協会	4月～10月 万博開催
		会場計画の検討		正式な参加招請の開始				
			実施設計		会場建設工事			

# (4) ポストコロナの大阪の再生・成長に向けた取組みの加速

## ◆万博成功に向けた準備、SDGs先進都市をめざす取組みの加速

### 新 淀川大堰閘門設置事業 [266.7百万円]

・万博来場者に向けた魅力向上や、舟運を活かした沿川のにぎわいづくり、淀川の広域連携型まちづくりの促進、さらに、防災・減災に寄与するため、2025大阪・関西万博までに船舶が航行できるよう、淀川大堰の閘門設置に係る事業費の一部を負担。

### ○ SDGs推進事業 [2.3百万円]

・「Osaka SDGs ビジョン」に基づき、万博に向け、SDGsの更なる浸透を図るため、庁内各部局や市町村などの自律的取組みの強化や新たなステークホルダーの掘り起こしを促進。



### ○ いのち輝く未来社会をめざすビジョン推進事業 [12.4百万円]

・「いのち輝く未来社会をめざすビジョン」の実現のため、ビジョンの共有・浸透を図る。  
・大学等の研究機関の知見の活用や、「10歳若返りプロジェクトアドバイザー会議」での施策評価を通じて、取組を推進・深化。

# (4) ポストコロナの大阪の再生・成長に向けた取組みの加速

## ◆万博成功に向けた準備、SDGs先進都市をめざす取組みの加速

### 新 おおさか健活10推進プロジェクト事業 [71.8百万円]

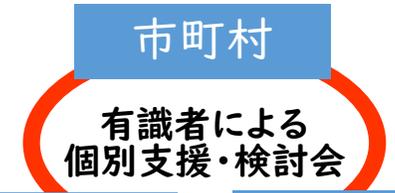
- ・生活習慣病の予防等に向け、「健活10」による府民の主体的な健康づくりを推進。
- ・健活おおさか推進府民会議を軸とした“オール大阪体制”の推進。(みんなで健活/公民で健活/ひろげる健活)
- ・健康アプリ「アスマイル」と連動した事業など、新しい生活様式に対応した取組を展開。



### 新 市町村国保予防・健康づくり支援の強化 [164.5百万円]

#### 【国民健康保険ヘルスアップ支援】

- ・市町村国保保健事業の質の向上を図り、被保険者のQOLの維持・向上をめざすための支援を実施。
  - ▷ 「地域差見える化支援ツール」等の利活用セミナーの開催。
  - ▷ データ分析に基づいた地域課題の明確化及び効果的な保健事業の実施に向けて、有識者を市町村へ派遣し、個別支援などを実施。

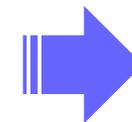


#### 【特定健診受診率向上プロジェクト】

- ・健診受診率が特に低い40歳～64歳の実態調査結果に基づき、市町村の特性に応じたアプローチ手法の検討を通じて、府民全体の効果的なプロモーションを構築。[新規]
- ・健康管理意識を向上させるため、特定健診データ等を活用した健康予測モデルをアスマイルへ実装し、個人ごとの健康状態の予測を示すサービスを国保被保険者向けに提供。[新規]



- ・地域の実情に応じたプロモーションの確立
- ・個人ごとの健康予測を提示



特定健診  
受診率向上へ

# (4) ポストコロナの大阪の再生・成長に向けた取組みの加速

## ◆万博成功に向けた準備、SDGs先進都市をめざす取組みの加速

### 新 大阪ええまちプロジェクト事業 [37.5百万円]

- ・地域の多様な主体の支えあいによる地域包括ケアシステムを構築するため、先進的な活動を行うNPO等の基盤強化等、総合的に市町村を支援。
- ・市町村が住民主体型サービスの創出を円滑に実施できるよう、新たな地域活動の担い手の養成に向けた講座を開催するとともに、課題を有する団体と地域活動を担う人材のマッチングを行う情報基盤の整備等を実施。[新規]



### 新 プラスチックごみ対策の推進 [26.5百万円]

#### 【「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」推進】

- ・府民の環境意識の向上や環境配慮行動の促進のため、プラットフォームを設置・運営。具体的な対策について調査・検討し、成果を広く共有・発信。
- ・マイボトルの利用啓発に賛同する事業者、NPO、市町村等で構成する「おおさかマイボトルパートナーズ」において、マイボトルの普及拡大のための啓発等を実施。

プラスチック対策推進  
プラットフォーム  
府、市町村、有識者、  
事業者団体、NPO等

対策の調査・  
検討

府民へ周知・  
行動変革へ

#### 【使い捨てプラスチックごみ対策推進】

- ・使い捨てプラスチックの使用を削減するため、府民が持参するマイ容器を利用できる飲食店や小売店を調査し、店舗やサービス内容を検索できるマイ容器サービススポットマップを作成し、市町村や事業者と連携して府民啓発を実施。

#### 【環境・エネルギー技術シーズ調査、普及啓発】 (再掲)

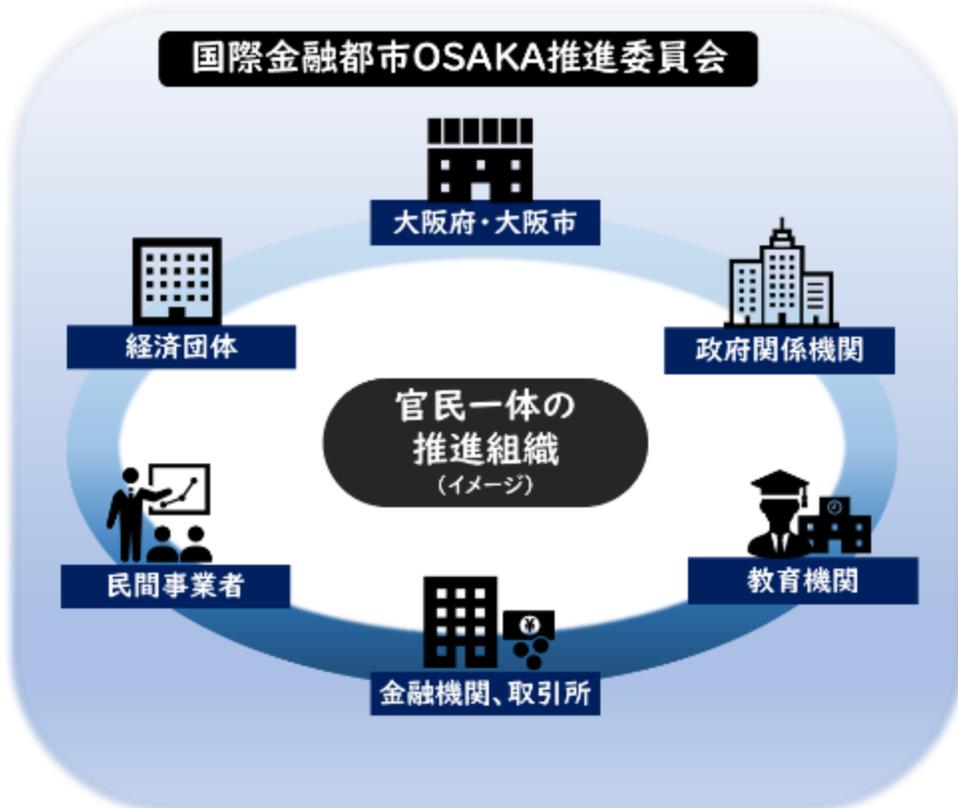
### 新 脱炭素化に向けた取組み [131.2百万円] (再掲)

# (4) ポストコロナの大阪の再生・成長に向けた取組みの加速

## ◆国際金融都市大阪の実現に向けた取組みの推進

### 新 国際金融都市推進事業 [50百万円]

・大阪の強みやポテンシャルを活かし、東京とは異なる個性と機能を持った国際金融都市の実現に向けて、官民一体となって、ビジネス面・生活面での環境整備にかかる調査検討や、金融関連事業者など市場に参加するプレイヤーの誘致等の取組みを実施。  
[府・市連携事業]



#### ● 官民一体の推進組織の運営

令和2年度中に設立予定の「国際金融都市OSAKA推進委員会」において、国際金融都市実現に向けた施策を検討・実施

#### ● 調査検討の実施

海外事業者のニーズに応じたビジネス面・生活面の環境整備にかかる調査、誘致に向けた海外事業者の状況調査・分析、インセンティブとなる施策のニーズ調査等を実施

#### ● ワンストップ窓口の設置、世界に向けた情報の発信等

大阪に進出を希望する海外事業者等を対象に、ワンストップでの支援や誘致に向けたプロモーション、情報発信を実施

# (4) ポストコロナの大阪の再生・成長に向けた取組みの加速

## ◆自然災害の教訓を踏まえた災害対応力の強化

### 新 避難行動の支援 [211.2百万円]

#### 土砂災害防止に向けた基礎調査

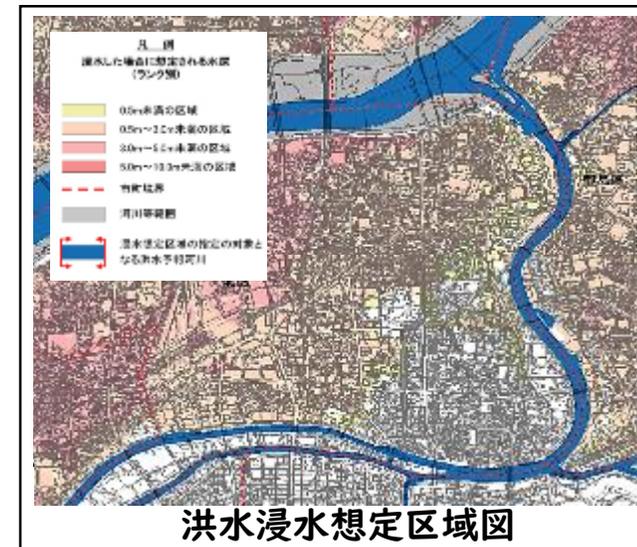
土砂災害の防止に向け、土砂災害の恐れのある区域を警戒区域等として指定するため、基礎調査を実施。[新規]  
(1,140か所調査予定)

#### 浸水想定区域図の作成

住民に豪雨災害のリスクを周知するため、想定最大規模の降雨に対する洪水浸水想定区域図を作成。

#### タイムライン策定の支援

地域の災害対応力を高めるため、市町村や地域のタイムライン策定を支援。



### ○ 三大水門の更新 [80百万円]

・津波・高潮に備えるため、老朽化が進む安治川、尻無川、木津川の三大水門の更新に向けた調査・設計を実施。

●完成時期:約20年後

●R3年度:安治川水門の調査・設計

### ○ 阪神なんば線淀川橋りょう改築 [740百万円]

・洪水・高潮・津波による越水を防ぐため、橋りょうの架替を実施。  
(実施主体:国土交通省、大阪市、阪神電鉄)。[府・市連携事業]

●完成時期:令和14年度

●R3年度:橋脚基礎工事等を実施

### ○ 防波堤液状化対策 [3,314百万円]

・南海トラフ巨大地震に伴う液状化により沈下する恐れがある防潮堤等について、浸水被害が想定される区間で地盤改良工事等を実施。

●完成時期:令和5年度(H26～10年間)

●R3年度:約2.4kmの工事完了



安治川水門



阪神なんば線淀川橋梁

# (4) ポストコロナの大阪の再生・成長に向けた取組みの加速

## ◆自然災害の教訓を踏まえた災害対応力の強化

### 新 ため池防災・減災対策の拡充・強化 [120百万円]

#### 【ため池サポートセンターの設置】

・豪雨耐性評価を行うとともに、防災重点農業用ため池の防災工事等を促進するため、ため池サポートセンターを設置し、ため池の所有者や管理者への啓発や技術指導を行う。[新規]

#### 【テレメーターの設置】

・災害時の迅速な防災活動に活かすため、決壊した場合に避難拠点や緊急交通路等に影響を与えるおそれがあるため池に、水位をリアルタイムで把握できるテレメーターを設置。(20か所設置予定)



久米田池(岸和田市)

### ○ 森林防災・減災対策事業 [655.6百万円]

・豪雨等による人的被害を軽減するため、治山ダムの整備や危険木の除去、森林整備による土石流・流木対策、地域住民の防災意識向上のための防災教室などを実施。

- 対象:56か所(R2年度~R6年度)
- R3年度:32か所で実施予定



### ○ 密集住宅市街地整備促進 [2918.1百万円]

・地震時等に大きな被害が想定される密集市街地の防災性の向上や住環境の改善のため、事業主体における道路・公園などの地区公共施設の整備、老朽建築物の除却等の支援を実施。  
・延焼を遮断する効果を有する延焼遮断帯を整備。

- 目標:  
R7年度まで:9割解消  
R12年度まで:全域解消



# 「副首都・大阪」の確立に向けて

## 大阪府及び大阪市の一体的な行政運営の推進に関する条例について

### ■ 条例の基本的な考え

条例の制定により、府市の一体的な行政運営の推進を通じ、将来にわたる二重行政の解消、大阪の成長・発展を図る

- 副首都推進本部会議を明記し、基本方針等を協議
- 成長に関する戦略に係る事務、都市計画権限のうち、広域的で成長の重要な基盤となる事務の委託を実施
- 既存の共同設置機関等を明記

### ■ 条例(案)のポイント

#### (1) 基本理念

府と市は、一体的な行政運営を推進することを通じて、府市の二重行政を解消するとともに、大阪の成長及び発展を図ることにより、副首都・大阪を確立し、もって豊かな住民生活を実現することを基本理念とする

#### (2) 副首都推進本部(大阪府市)会議

大阪の成長・発展の基本的な方針等を協議するトップ会議として、条例により、副首都推進本部(大阪府市)会議を設置

※指定都市都道府県調整会議として位置づけ

府(知事)の権限と責任の明確化

期待される効果

広域性の確保

一体性の確保

スピード感の向上

重点投資の徹底

大阪の成長・発展をさらに加速

副首都・大阪の確立

#### (3) 府市一体で取り組む事務

地方自治法の機関等の共同設置や事務の委託、地方独立行政法人の統合などから、最適な手法を選択

- ① 既存の機関等の共同設置等
- ② 事務の委託
  - ▶ 大阪の成長に向けた戦略の策定
  - ▶ 大阪の成長・発展に必要な広域的な都市計画の権限

#### (4) 施行日

令和3年4月1日 [事務の委託は、施行後速やかに規約を作成し、議決を経て実施]

- 副首都推進本部等運営費負担金[295百万円]  
[府・市連携事業]